

9 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

9 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減
行政区域内人口	人	61,422	61,782	△ 360
給水区域内人口	人	55,404	55,758	△ 354
給水人口	人	55,404	55,758	△ 354
給水戸数	戸	25,672	25,600	72
普及率	%	100.00	100.00	0.00
年間総配水量	m ³	5,704,008	5,756,559	△ 52,551
1日平均配水量	m ³	15,627	15,728	△ 101
1日最大配水量	m ³	16,589	16,817	△ 228
年間総有収水量	m ³	5,431,388	5,496,429	△ 65,041
有収率	%	95.22	95.48	△ 0.26

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減 A - B (円)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金 額 B (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	127,616,932	9.30	23.50	121,904,904	9.14	22.18	5,712,028
委託費	293,890,358	21.42	54.11	272,335,439	20.43	49.55	21,554,919
受水費	543,822,891	39.63	100.12	554,190,002	41.57	100.83	△ 10,367,111
修繕費	3,857,760	0.28	0.71	7,413,114	0.56	1.35	△ 3,555,354
減価償却費	285,719,235	20.82	52.60	271,499,761	20.36	49.39	14,219,474
支払利息	26,440,169	1.93	4.87	28,746,560	2.16	5.23	△ 2,306,391
その他物件費	90,898,618	6.62	16.74	77,028,526	5.78	14.01	13,870,092
合 計	1,372,245,963	100.00	252.65	1,333,118,306	100.00	242.54	39,127,657

※ 減価償却費は、長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含みます。

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	増 減
供給単価 ※1	円/m ³	242.22 (263.70)	243.02 (264.21)	△ 0.80 (△ 0.51)
給水原価(再掲) ※2	円/m ³	252.65 (250.55)	242.54 (240.36)	10.11 (10.19)
差 額(△は不足)	円/m ³	△ 10.43 (13.15)	0.48 (23.85)	-

※ 括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【算定式】

$$\text{※1 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \quad \text{(1m}^3\text{当たりの収益)}$$

給水原価より高い方が望ましい

$$\text{※2 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \quad \text{(1m}^3\text{当たりの費用)}$$

低い方が望ましい

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業収益	1,527,438,000	1,532,942,432	86.85	100.36	1,545,909,530	△ 12,967,098	△ 0.84
給 水 収 益	1,452,856,000	1,447,167,095	81.99	99.61	1,469,310,367	△ 22,143,272	△ 1.51
加 入 金	25,300,000	36,087,700	2.05	142.64	29,123,600	6,964,100	23.91
受託工事収益	2,000	909,194	0.05	45,459.70	150,720	758,474	503.23
その他営業収益	49,280,000	48,778,443	2.76	98.98	47,324,843	1,453,600	3.07
営業外収益	229,254,000	231,886,130	13.14	101.15	230,682,475	1,203,655	0.52
他会計負担金	9,108,000	7,885,900	0.45	86.58	7,451,600	434,300	5.83
他会計補助金	131,139,000	128,526,213	7.28	98.01	129,258,756	△ 732,543	△ 0.57
長期前受金戻入	87,018,000	88,274,032	5.00	101.44	91,542,690	△ 3,268,658	△ 3.57
そ の 他	1,989,000	7,199,985	0.41	361.99	2,429,429	4,770,556	196.37
特別利益	2,000	161,384	0.01	8,069.20	12,892	148,492	1,151.82
収益的収入計	1,756,694,000	1,764,989,946	100.00	100.47	1,776,604,897	△ 11,614,951	△ 0.65

【収益的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業費用	1,546,617,000	1,505,342,062	96.32	97.33	1,471,100,933	34,241,129	2.33
原水及び浄水費	792,033,000	775,222,076	49.60	97.88	766,739,828	8,482,248	1.11
配 水 費	62,763,000	55,628,109	3.56	88.63	57,781,662	△ 2,153,553	△ 3.73
給 水 費	126,081,000	116,463,533	7.45	92.37	111,071,808	5,391,725	4.85
受託工事費	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
業 務 費	101,976,000	100,449,901	6.43	98.50	97,277,611	3,172,290	3.26
総 係 費	81,891,000	77,737,645	4.97	94.93	71,591,912	6,145,733	8.58
減価償却費	375,870,000	373,993,267	23.93	99.50	363,042,451	10,950,816	3.02
資産減耗費	6,001,000	5,847,531	0.38	97.44	3,595,661	2,251,870	62.63
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	57,651,000	57,516,210	3.68	99.77	39,099,294	18,416,916	47.10
支 払 利 息	26,573,000	26,440,169	1.69	99.50	28,746,560	△ 2,306,391	△ 8.02
消費税及び地方消費税	26,663,000	26,662,200	1.71	100.00	10,352,734	16,309,466	157.54
雑 支 出	4,415,000	4,413,841	0.28	99.97	0	4,413,841	皆増
特別損失	302,000	1,492	0.00	0.49	74,360	△ 72,868	△ 97.99
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,604,770,000	1,562,859,764	100.00	97.39	1,510,274,587	52,585,177	3.48

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
企業債	217,000,000	192,700,000	83.53	88.80	160,000,000	32,700,000	20.44
他会計負担金	5,418,000	1,647,800	0.71	30.41	2,776,543	△ 1,128,743	△ 40.65
水資源開発負担金	877,000	1,659,504	0.72	189.23	877,800	781,704	89.05
補助金	34,684,000	34,684,000	15.04	100.00	27,099,000	7,585,000	27.99
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的収入計	257,980,000	230,691,304	100.00	89.42	190,753,343	39,937,961	20.94

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
配水管整備事業費	348,304,000	300,781,299	52.44	86.36	346,461,855	△ 45,680,556	△ 13.18
配水管改修事業費	124,574,000	118,908,034	20.73	95.45	143,418,012	△ 24,509,978	△ 17.09
その他	770,000	679,627	0.12	88.26	0	679,627	皆増
企業債償還金	153,161,000	153,159,494	26.71	100.00	167,364,553	△ 14,205,059	△ 8.49
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	627,009,000	573,528,454	100.00	91.47	657,244,420	△ 83,715,966	△ 12.74

(F)

資本的収支不足額[(F)-(E)]

573, 528, 454円-230, 691, 304円=342, 837, 150円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・過年度損益勘定留保資金	135, 004, 280円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36, 665, 390円
・当年度損益勘定留保資金	151, 167, 480円
・減債積立金	10, 000, 000円
・建設改良積立金	10, 000, 000円
	<u>342, 837, 150円</u>

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（又は純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度		令和5年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,393,821,375	85.76	1,405,607,993	85.93	△ 11,786,618	△ 0.84
給 水 収 益	1,315,606,450	80.95	1,335,736,697	81.66	△ 20,130,247	△ 1.51
加 入 金	32,807,000	2.02	26,476,000	1.62	6,331,000	23.91
受託工事収益	826,543	0.05	137,021	0.01	689,522	503.22
その他営業収益	44,581,382	2.74	43,258,275	2.64	1,323,107	3.06
営業外収益	231,205,619	14.23	230,138,810	14.07	1,066,809	0.46
他会計負担金	7,480,347	0.46	7,070,219	0.43	410,128	5.80
他会計補助金	128,526,213	7.91	129,258,756	7.90	△ 732,543	△ 0.57
長期前受金戻入	88,274,032	5.43	91,542,690	5.60	△ 3,268,658	△ 3.57
そ の 他	6,925,027	0.43	2,267,145	0.14	4,657,882	205.45
特別利益	161,384	0.01	11,720	0.00	149,664	1,277.00
合 計	1,625,188,378	100.00	1,635,758,523	100.00	△ 10,570,145	△ 0.65

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度		令和5年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,418,147,653	97.10	1,384,701,070	97.19	33,446,583	2.42
原水及び浄水費	706,305,536	48.36	698,524,389	49.03	7,781,147	1.11
配 水 費	54,032,635	3.70	56,221,708	3.95	△ 2,189,073	△ 3.89
給 水 費	107,699,898	7.37	102,211,579	7.17	5,488,319	5.37
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
業 務 費	93,632,778	6.41	90,480,497	6.35	3,152,281	3.48
総 係 費	76,636,008	5.25	70,624,785	4.96	6,011,223	8.51
減価償却費	373,993,267	25.61	363,042,451	25.48	10,950,816	3.02
資産減耗費	5,847,531	0.40	3,595,661	0.25	2,251,870	62.63
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	42,372,342	2.90	39,959,926	2.81	2,412,416	6.04
支 払 利 息	26,440,169	1.81	28,746,560	2.02	△ 2,306,391	△ 8.02
雑 支 出	15,932,173	1.09	11,213,366	0.79	4,718,807	42.08
特別損失	1,492	0.00	74,360	0.00	△ 72,868	△ 97.99
合 計	1,460,521,487	100.00	1,424,735,356	100.00	35,786,131	2.51

※消費税等抜き(単位:円、%)

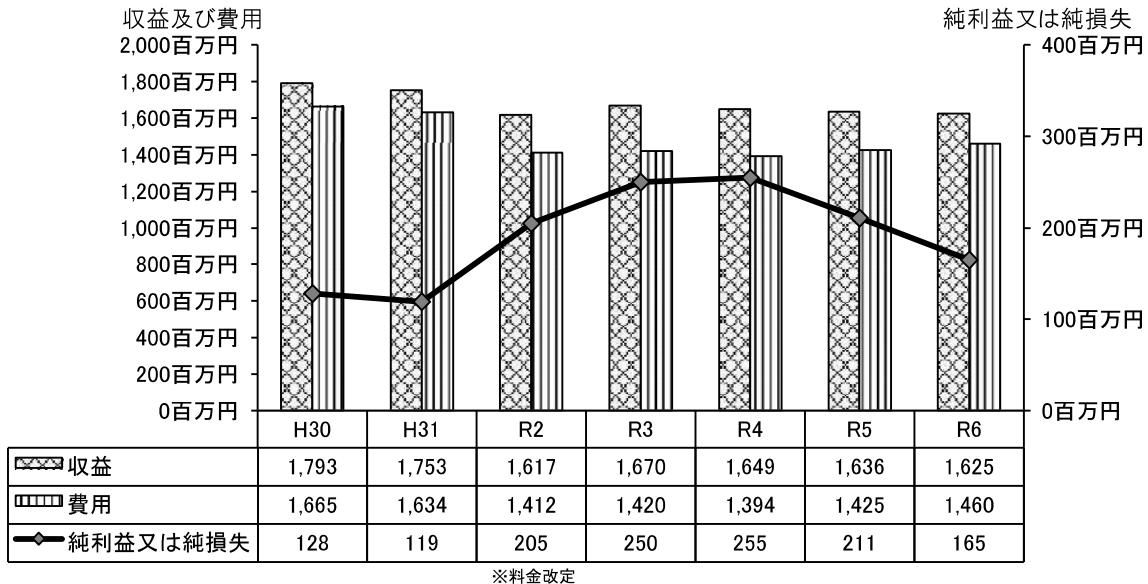
	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸率
当 年 度 純 利 益	164,666,891	211,023,167	△ 46,356,276	△ 21.97

※令和6年度は、約1億6,466万7千円の当年度純利益が計上されました。

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(又は純損失)の推移を平成30年度からの比較で表しています。

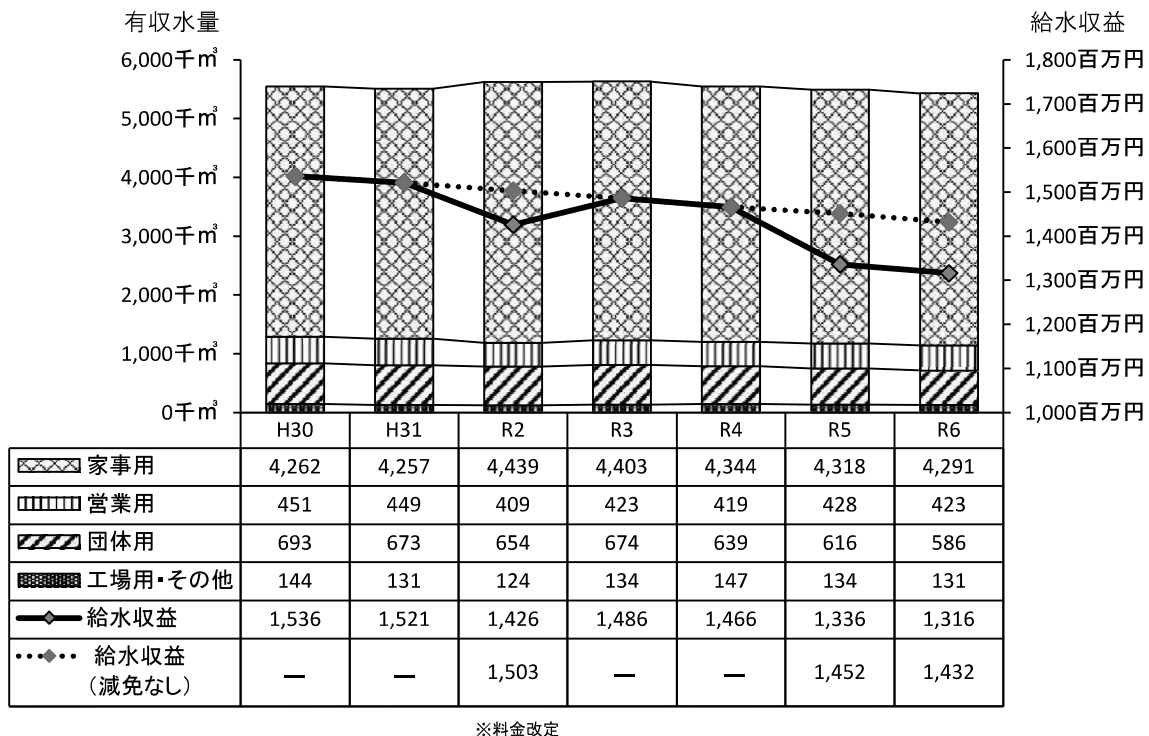
■損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳と給水収益の推移を平成30年度からの比較で表しています。

■用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析

令和6年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(令和5年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,625,188,378}{1,460,521,487}$	%	111.27	114.81	109.60
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,625,026,994}{1,460,519,995}$	%	111.26	114.82	109.89
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,392,994,832}{1,418,147,653}$	%	98.23 (106.47)	101.50 (109.99)	94.49
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円/㎡)}}{\text{給水原価(円/㎡)}} \times 100$	$\frac{242.22}{252.65}$	%	95.87 (105.25)	100.20 (109.92)	99.68
指 標 説 明	「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「④料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」及び「②経常収支比率」については、100%以上を維持している状況です。「③営業収支比率」及び「④料金回収率」についても、水道料金減免の影響を除いた場合には、100%以上を維持しており、全国指数と比較しても高い値であることから、経営に必要な経費を料金で賄うことができ、健全な経営状況にあると判断できます。令和6年度は、収入の根幹となる給水収益が令和5年度よりも減少し、委託料や減価償却費といった費用が増加したことから、これらの指標が総じて低下しています。長期的には、給水人口の減少等により、水需要の伸びは期待できず、安定した健全経営に向け、さらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,627}{24,300}$	%	64.31	64.72	62.15
⑥ 負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日最大配水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,627}{16,589}$	%	94.20	93.52	91.27
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{16,589}{24,300}$	%	68.27	69.21	68.10
指 標 説 明	「⑤施設利用率」、「⑥負荷率」及び「⑦最大稼働率」は、施設の効率性を見る指標です。 「⑤施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 「⑤施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥負荷率」、「⑦最大稼働率」と併せて施設規模を見ることが大切です。 「⑤施設利用率」が低い原因が、「⑥負荷率」ではなく「⑦最大稼働率」が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。					
現 状 分 析	「⑤施設利用率」及び「⑦最大稼働率」は、全国指数と比較して高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑧ 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,704,008}{8,468,092,123}$	m ³ /万円	6.74	6.79	7.66
⑨ 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,704,008}{231,307}$	m ³ /m	24.66	24.94	21.69
指 標 説 明	「⑧固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。 「⑨配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。					
現 状 分 析	「⑧固定資産使用効率」及び「⑨配水管使用効率」は、令和5年度と比較して年間総配水量が減少したことから、指数が低下しました。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑩ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{8,724,016,661}{16,859,699,900}$	%	51.74	50.76	52.11
⑪ 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{26,327}{231,307}$	%	11.38	10.26	23.19
⑫ 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{962}{231,307}$	%	0.42	0.57	0.53
指 標 説 明	「⑩有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑪管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。 「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースを把握できます。					
現 状 分 析	「⑩有形固定資産減価償却率」及び「⑪管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は、低く保たれていると判断できます。 「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長が令和5年度と比較して減少したことから、指数が低下しましたが、管路の耐震化を含めた更新事業は、計画的に実施しております。					

【財務状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単 位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑬ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,625,863,017}{338,125,398}$	%	480.85	439.70	411.47
⑭ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,609,230,777}{338,125,398}$	%	475.93	434.75	378.15
⑮ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{7,319,772,653}{10,172,330,120}$	%	71.96	71.92	81.24
⑯ 企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,669,365,470}{1,315,606,450}$	%	202.90 (186.37)	196.88 (181.09)	304.02
⑰ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,546,467,103}{7,319,772,653}$	%	116.76	118.57	103.18
⑱ 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,514,432,069}{10,172,330,120}$	%	24.72	24.73	14.83
指 標 説 明	「⑬流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑭当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。 「⑮自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。 「⑯企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いとされています。 「⑰固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。 「⑱固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。					
現 状 分 析	「⑬流動比率」及び「⑭当座比率」は、純利益の発生等により、現金預金が増加したことから、令和5年度と比較して、指数が向上しており、短期債務に対する支払能力が確保されています。 「⑮自己資本構成比率」は、純利益の発生等により、未処分利益剰余金が増加したことから、令和5年度と比較して、指数が向上しており、財政能力は高まっています。 「⑯企業債残高対給水収益比率」は、管路更新需要に伴い企業債残高が増加している一方で、有収水量の減少に伴い給水収益が減少しているため、令和5年度と比較して指数が高くなりましたが、全国指数は下回っている状況です。 「⑰固定比率」及び「⑱固定負債構成比率」は、純利益の発生等により、利益剰余金が増加したことから、令和5年度と比較して、指数が低下しており、企業債への依存度が低下しています。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【その他の指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単 位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑬ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2(\text{円})}$	$\frac{1,392,994,832}{8,542,561,149}$	回	0.163 (0.177)	0.166 (0.179)	0.119
指 標 説 明	「⑬固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることを示しています。					
現 状 分 析	「⑬固定資産回転率」は、営業収益の減少により、令和5年度と比較して指数が低下しましたが、全国指数を上回っており、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

(9) 正味運転資本残高の推移

ここでは、短期的な支払能力を示す、正味運転資本残高の推移を表しています。

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	826,629	1,012,808	1,229,865	1,292,609	1,442,671

【算定式】

正味運転資本残高＝流動資産－(流動負債－流動負債のうちの企業債残高)

令和6年度水道事業会計損益計算書

借 方（費用の部）						
科目	区分	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業費用		1,418,147,653	97.10	1,458,658,000	97.12	△ 40,510,347
原水及び浄水費		706,305,536	48.36	721,629,000	48.05	△ 15,323,464
配水費		54,032,635	3.70	62,821,000	4.18	△ 8,788,365
給水費		107,699,898	7.37	116,520,000	7.76	△ 8,820,102
受託工事費		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費		93,632,778	6.41	95,100,000	6.33	△ 1,467,222
総係費		76,636,008	5.25	80,715,000	5.37	△ 4,078,992
減価償却費		373,993,267	25.61	375,870,000	25.03	△ 1,876,733
資産減耗費		5,847,531	0.40	6,001,000	0.40	△ 153,469
その他営業費用		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用		42,372,342	2.90	42,910,000	2.86	△ 537,658
支払利息		26,440,169	1.81	26,575,000	1.77	△ 134,831
雑支出		15,932,173	1.09	16,335,000	1.09	△ 402,827
小 計		1,460,519,995	100.00	1,501,568,000	99.98	△ 41,048,005
（経常利益）		164,506,999		115,912,000		48,594,999
特別損失		1,492	0.00	302,000	0.02	△ 300,508
過年度損益修正損		1,492	0.00	300,000	0.02	△ 298,508
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計		1,460,521,487	100.00	1,501,870,000	100.00	△ 41,348,513
（当年度純利益）		164,666,891		115,612,000		49,054,891
合 計		1,625,188,378		1,617,482,000		7,706,378

令和6年度水道事業会計損益計算書

借 方（費用の部）						
科目	区分	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業費用		1,418,147,653	97.10	1,475,425,000	97.44	△ 57,277,347
原水及び浄水費		706,305,536	48.36	744,318,000	49.16	△ 38,012,464
配水費		54,032,635	3.70	63,808,000	4.21	△ 9,775,365
給水費		107,699,898	7.37	111,665,000	7.37	△ 3,965,102
受託工事費		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費		93,632,778	6.41	93,736,000	6.19	△ 103,222
総係費		76,636,008	5.25	80,025,000	5.29	△ 3,388,992
減価償却費		373,993,267	25.61	375,870,000	24.82	△ 1,876,733
資産減耗費		5,847,531	0.40	6,001,000	0.40	△ 153,469
その他営業費用		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用		42,372,342	2.90	38,498,000	2.54	3,874,342
支払利息		26,440,169	1.81	26,575,000	1.75	△ 134,831
雑支出		15,932,173	1.09	11,923,000	0.79	4,009,173
小 計		1,460,519,995	100.00	1,513,923,000	99.98	△ 53,403,005
（経常利益）		164,506,999		102,084,000		62,422,999
特別損失		1,492	0.00	302,000	0.02	△ 300,508
過年度損益修正損		1,492	0.00	300,000	0.02	△ 298,508
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計		1,460,521,487	100.00	1,514,225,000	100.00	△ 53,703,513
（当年度純利益）		164,666,891		101,784,000		62,882,891
合 計		1,625,188,378		1,616,009,000		9,179,378

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

		貸 方（収益の部）				
科目	区分	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,393,821,375	85.76	1,388,821,000	85.86	5,000,375
給水収益		1,315,606,450	80.95	1,320,779,000	81.66	△ 5,172,550
加入金		32,807,000	2.02	23,000,000	1.42	9,807,000
受託工事収益		826,543	0.05	2,000	0.00	824,543
その他営業収益		44,581,382	2.74	45,040,000	2.78	△ 458,618
営業外収益		231,205,619	14.23	228,659,000	14.14	2,546,619
受取利息及び配当金		1,105,207	0.07	1,100,000	0.07	5,207
土地物件収益		424,864	0.03	423,000	0.03	1,864
他会計負担金		7,480,347	0.46	8,592,000	0.53	△ 1,111,653
他会計補助金		128,526,213	7.91	131,139,000	8.11	△ 2,612,787
長期前受金戻入		88,274,032	5.43	87,018,000	5.38	1,256,032
雑収益		5,394,956	0.33	387,000	0.02	5,007,956
小 計		1,625,026,994	99.99	1,617,480,000	100.00	7,546,994
特別利益		161,384	0.01	2,000	0.00	159,384
過年度損益修正益		161,384	0.01	1,000	0.00	160,384
その他特別利益		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計		1,625,188,378	100.00	1,617,482,000	100.00	7,706,378
合 計		1,625,188,378		1,617,482,000		7,706,378

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

		貸 方（収益の部）				
科目	区分	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,393,821,375	85.76	1,387,998,000	85.89	5,823,375
給水収益		1,315,606,450	80.95	1,320,779,000	81.73	△ 5,172,550
加入金		32,807,000	2.02	23,000,000	1.42	9,807,000
受託工事収益		826,543	0.05	2,000	0.00	824,543
その他営業収益		44,581,382	2.74	44,217,000	2.74	364,382
営業外収益		231,205,619	14.23	228,009,000	14.11	3,196,619
受取利息及び配当金		1,105,207	0.07	424,000	0.03	681,207
土地物件収益		424,864	0.03	423,000	0.03	1,864
他会計負担金		7,480,347	0.46	8,618,000	0.53	△ 1,137,653
他会計補助金		128,526,213	7.91	131,139,000	8.12	△ 2,612,787
長期前受金戻入		88,274,032	5.43	87,018,000	5.38	1,256,032
雑収益		5,394,956	0.33	387,000	0.02	5,007,956
小 計		1,625,026,994	99.99	1,616,007,000	100.00	9,019,994
特別利益		161,384	0.01	2,000	0.00	159,384
過年度損益修正益		161,384	0.01	1,000	0.00	160,384
その他特別利益		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計		1,625,188,378	100.00	1,616,009,000	100.00	9,179,378
合 計		1,625,188,378		1,616,009,000		9,179,378

令和6年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和5年度末)	令和6年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和6年度末)
資産の部			
土 地	332,408,884		332,408,884
建 物	240,897,337		240,897,337
減 価 償 却 累 計 額	△ 140,609,668	△ 7,509,957 (令和6年度減価償却額)	△ 148,119,625
計 (差 引 き)	100,287,669	計 △ 7,509,957	92,777,712
構 築 物	15,009,004,738	244,224,539 (配水管整備等) △ 16,178,479 (更新工事等に伴う除却)	15,237,050,798
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,489,301,580	△ 318,580,617 (令和6年度減価償却額) 12,060,542 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 7,795,821,655
計 (差 引 き)	7,519,703,158	計 △ 306,520,075	7,441,229,143
機 械 及 び 装 置	1,258,835,348	126,975,873 (末の松山配水場受変電設備等更新工事等) △ 33,855,877 (更新工事等に伴う除却)	1,351,955,344
減 価 償 却 累 計 額	△ 741,936,876	△ 47,448,033 (令和6年度減価償却額) 32,163,083 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 757,221,826
計 (差 引 き)	516,898,472	計 △ 15,284,950	594,733,518
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差 引 き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	19,087,096	617,843 (給水タンク用ラインポンプ)	19,704,939
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,811,987	△ 454,660 (令和6年度減価償却額)	△ 13,266,647
計 (差 引 き)	6,275,109	計 △ 454,660	6,438,292
建 設 仮 勘 定	51,128,400	382,934,863 (配水管整備等) △ 367,100,412 (構築物等へ振替)	66,962,851
		計 15,834,451	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,527,206,266		8,535,054,974
電 話 加 入 権	368,600	△ 36,800 (口座振替データ転送用電話回線解約に伴う除却)	331,800
		計 △ 36,800	
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無 形 固 定 資 産 合 計	11,448,929		11,412,129
固 定 資 産 合 計	8,538,655,195		8,546,467,103
現 金 預 金	1,410,479,976	キャッシュフロー計算書より	1,562,625,243
未 収 金	51,433,041	1,712,559,394 (令和6年度増加額) △ 1,716,666,841 (令和6年度減少額)	47,325,594
貸 倒 引 当 金	△ 3,629,437	△ 101,468 (令和6年度繰入額) 3,010,845 (令和6年度取崩額)	△ 720,060
計 (差 引 き)	47,803,604	計 2,909,377	46,605,534
貯 蔵 品	16,061,970	8,175,110 (貯蔵品入庫) △ 8,387,750 (貯蔵品出庫)	15,849,330
		計 △ 212,640	
前 払 費 用	231,280	482,910 (令和6年度増加額) △ 231,280 (令和6年度減少額)	482,910
		計 251,630	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流 動 資 産 合 計	1,474,876,830		1,625,863,017
資 産 合 計	10,013,532,025		10,172,330,120

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (令和5年度末)	令和6年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和6年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,449,356,598	192,700,000 (令和6年度借入額) △ 150,427,682 (令和7年度償還金を流動負債へ振替) 計 42,272,318	2,491,628,916
そ の 他 の 企 業 債	27,308,872	0 (令和6年度借入額) △ 4,505,719 (令和7年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,505,719	22,803,153
企 業 債 合 計	2,476,665,470		2,514,432,069
固 定 負 債 合 計	2,476,665,470		2,514,432,069
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,725,135	150,427,682 (令和7年度償還金を固定負債より振替) △ 148,725,135 (令和6年度償還金) 計 1,702,547	150,427,682
そ の 他 の 企 業 債	4,434,359	4,505,719 (令和7年度償還金を固定負債より振替) △ 4,434,359 (令和6年度償還金) 計 71,360	4,505,719
企 業 債 合 計	153,159,494		154,933,401
未 払 金	126,790,760	1,727,264,140 (令和6年度増加額) △ 1,723,845,626 (令和6年度減少額) 計 3,418,514	130,209,274
一 時 借 入 金	0		0
前 受 金	0		0
賞 与 引 当 金	9,694,000	10,132,000 (令和6年度繰入額) △ 9,694,000 (令和6年度取崩額) 計 438,000	10,132,000
法定福利費引当金	1,875,000	2,214,000 (令和6年度繰入額) △ 1,875,000 (令和6年度取崩額) 計 339,000	2,214,000
預 り 金	43,907,947	746,283,859 (令和6年度増加額) △ 749,555,083 (令和6年度減少額) 計 △ 3,271,224	40,636,723
そ の 他 流 動 負 債	0		0
流 動 負 債 合 計	335,427,201		338,125,398
長 期 前 受 金	3,973,100,722	41,940,440 (生活基盤施設耐震化等交付金等) △ 1,716,243 (更新工事等に伴う除却) 計 40,224,197	4,013,324,919
収 益 化 累 計 額	△ 1,765,915,132	△ 87,536,291 (令和6年度長期前受金収益化額) 978,502 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 86,557,789	△ 1,852,472,921
繰 延 収 益 合 計	2,207,185,590		2,160,851,998
負 債 合 計	5,019,278,261		5,013,409,465
資本の部			
固 有 資 本 金	31,052,154		31,052,154
組 入 資 本 金	3,722,699,903	19,999,785 (当年度末処分利益剰余金より組入れ) 計 19,999,785	3,742,699,688
資 本 金 合 計	3,753,752,057		3,773,751,842
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資 本 剰 余 金 合 計	62,897,079		62,897,079
減 債 積 立 金	384,670,000	0 (令和6年度積立額) △ 10,000,000 (令和6年度使用額) 計 △ 10,000,000	374,670,000
建 設 改 良 積 立 金	270,000,000	0 (令和6年度積立額) △ 10,000,000 (令和6年度使用額) 計 △ 10,000,000	260,000,000
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	522,934,628	164,666,891 (令和6年度純利益) 0 (令和6年度減債積立金積立額) 0 (令和6年度建設改良積立金積立額) 20,000,000 (令和6年度減債積立金等使用額分組入れ) △ 19,999,785 (組入資本金へ組入れ) 計 164,667,106	687,601,734
利 益 剰 余 金 合 計	1,177,604,628		1,322,271,734
剰 余 金 合 計	1,240,501,707		1,385,168,813
資 本 合 計	4,994,253,764		5,158,920,655
負 債 資 本 合 計	10,013,532,025		10,172,330,120

10 下水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、下水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 下水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

【雨水事業】

雨水事業は、浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金が主な財源です。

【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	増 減
A 行政区域内人口 ※1		人	61,422	61,782	△ 360
雨水事業	B 全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	0.0
	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	D 整備済面積	ha	805.1	805.1	0.0
	E 全体計画に基づく整備率 $(D/B) \times 100$	%	54.11	54.11	0.00
	F 事業計画認可に基づく整備率 $(D/C) \times 100$	%	67.83	67.83	0.00
	G 雨水ポンプ排水量	m ³ /秒	83.79	83.79	0.00
	H 雨水幹線等整備総延長	m	71,631	71,631	0
汚水事業	I 処理区域内人口	人	61,363	61,722	△ 359
	J 普及率 $(I/A) \times 100$	%	99.90	99.90	0.00
	K 水洗便所設置済人口	人	60,769	61,114	△ 345
	L 水洗化率 $(K/I) \times 100$	%	99.03	99.01	0.02
	M 年間総処理水量	m ³	6,992,681	7,093,798	△ 101,117
	N 1日平均処理水量	m ³	19,158	19,382	△ 224
	O 1日最大処理水量 ※2	m ³	23,948	24,228	△ 280
	P 年間有収水量	m ³	6,013,372	6,094,139	△ 80,767
	Q 有収率 $(P/M) \times 100$	%	86.00	85.91	0.09

※1 「A:行政区域内人口」は年度末の値です。

※2 「O:1日最大処理水量」は晴天時における理論値です。

(2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。

■雨水処理費

※消費税等抜き

区 分	令和6年度			令和5年度			増減 A－B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	
人 件 費	39,390	5.18	641.30	37,974	4.97	614.64	1,416
委 託 費	153,473	20.17	2,498.66	161,887	21.18	2,620.29	△ 8,414
負 担 金	39,449	5.19	642.26	32,454	4.25	525.31	6,995
修 繕 費	10,257	1.35	166.99	10,083	1.32	163.20	174
減 価 償 却 費	398,777	52.42	6,492.42	389,135	50.91	6,298.52	9,642
支 払 利 息	89,833	11.81	1,462.56	102,689	13.44	1,662.12	△ 12,856
そ の 他 物 件 費	29,525	3.88	480.69	30,062	3.93	486.58	△ 537
合 計	760,704	100.00	12,384.88	764,284	100.00	12,370.66	△ 3,580

■汚水処理費(汚水処理原価)

※消費税等抜き

区 分	令和6年度			令和5年度			増減 A－B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	
人 件 費	57,946	6.94	9.64	61,442	7.37	10.08	△ 3,496
委 託 費	62,981	7.54	10.47	74,360	8.92	12.20	△ 11,379
負 担 金	312,448	37.42	51.96	271,545	32.57	44.56	40,903
修 繕 費	5,394	0.65	0.90	19,182	2.30	3.15	△ 13,788
減 価 償 却 費	357,137	42.77	59.39	362,784	43.52	59.53	△ 5,647
支 払 利 息	29,371	3.52	4.88	36,250	4.35	5.95	△ 6,879
そ の 他 物 件 費	9,705	1.16	1.61	8,060	0.97	1.32	1,645
合 計	834,982	100.00	138.85	833,623	100.00	136.79	1,359

※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含みます。

■使用料単価と汚水処理原価の比較

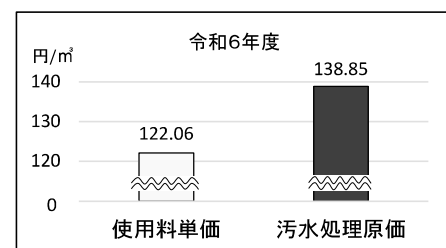
下水道使用料だけでは汚水処理に要する経費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	増減
使用料単価 ※1	円/㎡	122.06	123.13	△ 1.07
汚水処理原価(再掲) ※2	円/㎡	138.85	136.79	2.06
差 額(△は不足)	円/㎡	△ 16.79	△ 13.66	-

【算定式】

※1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$
 (1㎡当たりの収益)
 汚水処理原価より
 高い方が望ましい

※2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$
 (1㎡当たりの費用)
 低い方が望ましい



(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】 ※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,973,851,000	1,911,045,104	62.41	96.82	1,817,126,211	93,918,893	5.17
下水道使用料	805,935,000	807,423,166	26.37	100.18	825,433,873	△ 18,010,707	△ 2.18
雨水処理負担金	1,167,556,000	1,103,275,938	36.03	94.49	991,290,838	111,985,100	11.30
その他営業収益	360,000	346,000	0.01	96.11	401,500	△ 55,500	△ 13.82
営業外収益	1,167,114,000	1,149,267,110	37.55	98.47	1,184,972,026	△ 35,704,916	△ 3.01
受取利息及び配当金	2,000	213,783	0.01	10,689.15	3,301	210,482	6,376.31
土地物件収益	5,147,000	5,227,393	0.17	101.56	3,739,698	1,487,695	39.78
他会計補助金	21,486,000	20,196,381	0.66	94.00	18,393,617	1,802,764	9.80
国庫補助金	28,350,000	7,844,000	0.26	27.67	30,735,900	△ 22,891,900	△ 74.48
消費税及び地方消費税 還付金	0	2,391,062	0.08	-	11,209,789	△ 8,818,727	△ 78.67
長期前受金戻入	1,109,727,000	1,109,727,448	36.25	100.00	1,114,093,105	△ 4,365,657	△ 0.39
雑収益	2,402,000	3,667,043	0.12	152.67	6,796,616	△ 3,129,573	△ 46.05
特別利益	2,000	1,211,958	0.04	60,597.90	70,541	1,141,417	1,618.09
収益的収入計	3,140,967,000	3,061,524,172	100.00	97.47	3,002,168,778	59,355,394	1.98

【収益的支出】 ※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	2,723,456,000	2,666,417,722	95.51	97.91	2,673,440,488	△ 7,022,766	△ 0.26
雨水管理費	8,732,000	8,620,205	0.31	98.72	8,285,781	334,424	4.04
雨水管渠費	90,232,000	77,999,295	2.79	86.44	100,007,699	△ 22,008,404	△ 22.01
雨水ポンプ施設費	142,236,000	131,786,878	4.72	92.65	131,949,867	△ 162,989	△ 0.12
雨水流出抑制施設 整備事業費	1,000,000	0	0.00	0.00	80,000	△ 80,000	皆減
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	36,872,000	27,816,333	1.00	75.44	23,681,123	4,135,210	17.46
汚水管理費	22,601,000	19,950,717	0.71	88.27	22,400,294	△ 2,449,577	△ 10.94
汚水管渠費	37,040,000	23,314,319	0.84	62.94	62,490,411	△ 39,176,092	△ 62.69
汚水ポンプ施設費	8,073,000	7,971,861	0.29	98.75	7,888,664	83,197	1.05
流域下水道等 維持管理負担金	329,874,000	328,115,198	11.75	99.47	286,680,513	41,434,685	14.45
水質規制費	14,737,000	13,218,042	0.47	89.69	10,850,590	2,367,452	21.82
業務費	65,012,000	63,467,801	2.27	97.62	62,653,700	814,101	1.30
総係費	100,543,000	97,654,622	3.50	97.13	89,378,871	8,275,751	9.26
減価償却費	1,865,550,000	1,865,549,047	66.83	100.00	1,861,581,792	3,967,255	0.21
資産減耗費	954,000	953,404	0.03	99.94	5,511,183	△ 4,557,779	△ 82.70
営業外費用	129,356,000	125,376,884	4.49	96.92	145,315,978	△ 19,939,094	△ 13.72
支払利息	128,346,000	125,376,884	4.49	97.69	145,315,978	△ 19,939,094	△ 13.72
雑支出	10,000	0	0.00	0.00	0	0	-
消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
特別損失	202,000	880	0.00	0.44	77,055	△ 76,175	△ 98.86
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	2,854,014,000	2,791,795,486	100.00	97.82	2,818,833,521	△ 27,038,035	△ 0.96

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。
 資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金など)及び支出(建設改良費、企業債償還金など)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。
 なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	643,700,000	510,600,000	57.50	79.32	619,600,000	△ 109,000,000	△ 17.59
他会計出資金	54,003,000	43,592,003	4.91	80.72	133,071,399	△ 89,479,396	△ 67.24
他会計補助金	131,750,000	129,462,136	14.58	98.26	126,106,933	3,355,203	2.66
工事負担金	19,434,000	16,308,005	1.83	83.91	614,290	15,693,715	2,554.77
補助金	280,649,300	187,989,400	21.17	66.98	278,436,700	△ 90,447,300	△ 32.48
固定資産売却代金	1,000	64,957	0.01	6,495.70	0	64,957	皆増
資本的収入計	1,129,537,300	888,016,501	100.00	78.62	1,157,829,322	△ 269,812,821	△ 23.30

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度				令和5年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建設改良費	767,203,300	535,605,091	27.73	69.81	623,397,069	△ 87,791,978	△ 14.08
企業債償還金	1,396,180,000	1,396,169,415	72.27	100.00	1,479,393,958	△ 83,224,543	△ 5.63
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	2,164,383,300	1,931,774,506	100.00	89.25	2,102,791,027	△ 171,016,521	△ 8.13

(F)

資本的収支不足額 [(F)-(E)]

$$1,931,774,506\text{円} - 888,016,501\text{円} = 1,043,758,005\text{円}$$

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,795,745 円
・当年度損益勘定留保資金	756,775,003 円
・減債積立金	26,417,257 円
・当年度利益剰余金処分額(減債積立金予定処分額)	243,770,000 円
	1,043,758,005 円

(5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中の増減額		令和6年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	9,295,063,471	299,300,000	886,922,302	8,707,441,169
汚水事業分	4,107,902,591	211,300,000	509,247,113	3,809,955,478
合計	13,402,966,062	510,600,000	1,396,169,415	12,517,396,647

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(又は純損失)をその発生の事実に基づいて計上し、令和6年度と令和5年度の期間比較を行っています。
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度		雨水		汚水		令和5年度	比較増減	伸率
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G	H(A-G)	H/G
営業収益	1,837,642,998	61.55	1,103,275,938	57.90	734,367,060	68.01	1,742,086,768	95,556,230	5.49
下水道使用料	734,021,060	24.59	0	0.00	734,021,060	67.98	750,394,430	△ 16,373,370	△ 2.18
雨水処理負担金	1,103,275,938	36.95	1,103,275,938	57.90	0	0.00	991,290,838	111,985,100	11.30
その他営業収益	346,000	0.01	0	0.00	346,000	0.03	401,500	△ 55,500	△ 13.82
営業外収益	1,146,663,328	38.41	802,362,036	42.10	344,301,292	31.89	1,173,120,326	△ 26,456,998	△ 2.26
受取利息及び配当金	213,783	0.01	106,891	0.01	106,892	0.01	3,301	210,482	6,376.31
土地物件収益	5,189,457	0.17	5,189,457	0.27	0	0.00	3,698,880	1,490,577	40.30
他会計補助金	20,196,381	0.68	1,035,821	0.05	19,160,560	1.77	18,393,617	1,802,764	9.80
国庫補助金	7,844,000	0.26	1,793,000	0.09	6,051,000	0.56	30,735,900	△ 22,891,900	△ 74.48
長期前受金戻入	1,109,727,448	37.17	792,858,343	41.61	316,869,105	29.35	1,114,093,105	△ 4,365,657	△ 0.39
雑収益	3,492,259	0.12	1,378,524	0.07	2,113,735	0.20	6,195,523	△ 2,703,264	△ 43.63
特別利益	1,101,780	0.04	0	0.00	1,101,780	0.10	64,300	1,037,480	1,613.50
合 計	2,985,408,106	100.00	1,905,637,974	100.00	1,079,770,132	100.00	2,915,271,394	70,136,712	2.41

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和6年度		雨水		汚水		令和5年度	比較増減	伸率
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G	H(A-G)	H/G
営業費用	2,606,327,059	95.38	1,464,971,592	94.14	1,141,355,467	97.03	2,612,244,492	△ 5,917,433	△ 0.23
雨水管理費	8,615,311	0.31	8,615,311	0.56	0	0.00	8,280,887	334,424	4.04
雨水管渠費	70,932,085	2.60	70,932,085	4.56	0	0.00	90,940,327	△ 20,008,242	△ 22.00
雨水ポンプ施設費	119,836,752	4.39	119,836,752	7.70	0	0.00	119,982,438	△ 145,686	△ 0.12
雨水流出抑制施設整備事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	80,000	△ 80,000	皆減
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	25,287,577	0.92	25,287,577	1.62	0	0.00	21,528,294	3,759,283	17.46
汚水管理費	19,830,380	0.73	0	0.00	19,830,380	1.69	22,348,985	△ 2,518,605	△ 11.27
汚水管渠費	21,197,539	0.78	0	0.00	21,197,539	1.80	56,812,310	△ 35,614,771	△ 62.69
汚水ポンプ施設費	7,247,287	0.26	0	0.00	7,247,287	0.62	7,171,669	75,618	1.05
流域下水道等維持管理負担金	298,286,554	10.92	0	0.00	298,286,554	25.36	260,618,657	37,667,897	14.45
水質規制費	12,952,094	0.47	0	0.00	12,952,094	1.10	10,638,940	2,313,154	21.74
業務費	58,615,267	2.15	0	0.00	58,615,267	4.98	57,934,990	680,277	1.17
総係費	97,023,762	3.55	48,664,083	3.13	48,359,679	4.11	88,814,020	8,209,742	9.24
減価償却費	1,865,549,047	68.27	1,191,635,784	76.57	673,913,263	57.29	1,861,581,792	3,967,255	0.21
資産減耗費	953,404	0.03	0	0.00	953,404	0.08	5,511,183	△ 4,557,779	△ 82.70
営業外費用	126,147,226	4.62	91,256,430	5.86	34,890,796	2.97	145,883,152	△ 19,735,926	△ 13.53
支払利息	125,376,884	4.59	90,486,088	5.81	34,890,796	2.97	145,315,978	△ 19,939,094	△ 13.72
雑支出	770,342	0.03	770,342	0.05	0	0.00	567,174	203,168	35.82
特別損失	880	0.00	0	0.00	880	0.00	77,055	△ 76,175	△ 98.86
合 計	2,732,475,165	100.00	1,556,228,022	100.00	1,176,247,143	100.00	2,758,204,699	△ 25,729,534	△ 0.93

※消費税等抜き(単位:円、%)

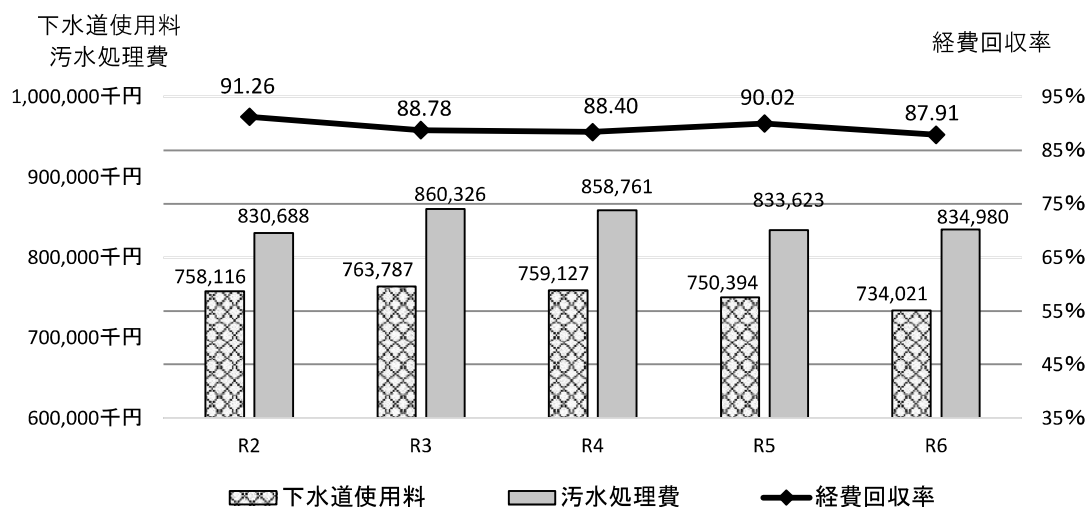
区分	令和6年度	雨水	汚水	令和5年度	比較増減	伸率
当年度純利益	252,932,941	349,409,952	△ 96,477,011	157,066,695	95,866,246	61.04

※令和6年度は、約2億5,293万3千円の当年度純利益が計上されました。

うち、2億4,377万円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

(7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と污水处理費の推移を経費回収率と併せて表しています。

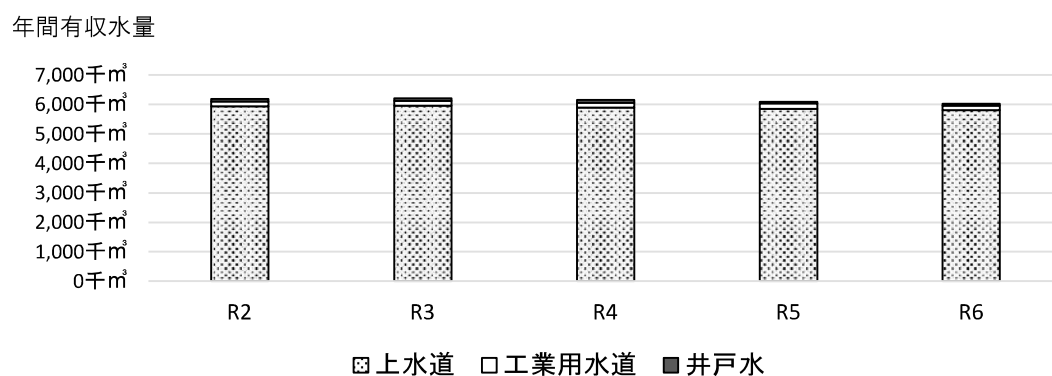


※消費税等抜き(単位:千円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
A 下水道使用料	758,116	763,787	759,127	750,394	734,021
B 污水处理費	830,688	860,326	858,761	833,623	834,982
うち維持管理費	413,822	424,208	432,154	434,589	447,613
うち資本費	416,866	436,118	426,607	399,034	387,369
C 経費回収率 (A/B) × 100	91.26%	88.78%	88.40%	90.02%	87.91%

(8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位:千m³)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
上 水 道	5,940	5,961	5,895	5,848	5,796
工 業 用 水 道	166	164	173	176	164
井 戸 水	83	83	83	70	53
合 計	6,189	6,208	6,151	6,094	6,013

(9) 各種経営分析

令和6年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(令和5年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上
10万人未満、有収水量密度2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
① 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,985,408}{2,732,475}$	%	109.26	105.69	108.30
② 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益(千円)}}{\text{営業費用+営業外費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,984,306}{2,732,474}$	%	109.22	105.70	107.64
③ 経 費 回 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{汚水処理費(千円)}} \times 100$	$\frac{734,021}{834,982}$	%	87.91	90.02	98.46
④ 使 用 料 単 価 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{734,021}{6,013,372}$	円/㎡	122.06	123.13	154.88
⑤ 汚 水 処 理 原 価 (再 掲)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{834,982}{6,013,372}$	円/㎡	138.85	136.79	157.45
指 標 説 明	「①総収支比率」と「②経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「③経費回収率」は、年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表した指標である「④使用料単価」と年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用である「⑤汚水処理原価」との関係性を示すものです。100%未満である場合は、汚水処理に要する経費が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」や「②経常収支比率」は100%を上回っていますが、雨水事業における利益が汚水事業における損失を上回っていることが主な要因です。 「④使用料単価」は、全国指数を下回っている状況であり、「⑤汚水処理原価」については、企業債利子や減価償却費が減少しているものの、流域下水道等維持管理負担金が増えたことにより、昨年度に比べ増加しました。 「③経費回収率」は100%未満であり、汚水処理に要する経費を下水道使用料だけでは賄えきれていない状況で、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていることから、財政基盤の強化のため、より一層経営の合理化による経費節減に努めるとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑥ 水 洗 化 率 (再 掲)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(人)}}{\text{現在処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{60,769}{61,363}$	%	99.03	99.01	92.89
⑦ 有 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{年間有収水量(㎡)}}{\text{年間総処理水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{6,013,372}{6,992,681}$	%	86.00	85.91	79.80
指 標 説 明	「⑥水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。 「⑦有収率」は、年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の汚水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。					
現 状 分 析	「⑥水洗化率」は、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。 「⑦有収率」は、全国指数を上回る高い水準となっていますが、汚水管渠の継手や破損箇所からの「不明水」の侵入により余計な汚水処理費が発生していることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築及び更新、修繕といった対策工事を継続的に展開していきます。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑧ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{8,948,807}{53,497,532}$	%	16.73	13.50	29.93
⑨ 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{4.53}{300}$	%	1.51	1.51	2.74
⑩ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{0.48}{300}$	%	0.16	0.43	0.06
指 標 説 明	「⑧有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度を表す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。 「⑩管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。					
現 状 分 析	「⑧有形固定資産減価償却率」や「⑨管渠老朽化率」は、全国指数を下回っていますが、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる污水管渠も多く、たわみなどが生じている箇所も見受けられることから、機能不全に陥らないように対策を講じていく必要があります。 「⑩管渠改善率」は、計画的に管渠の更新や修繕に取り組んでいることにより全国指数を上回りました。布設年度の古い管渠やたわみが生じている箇所から優先的に保全を施していますが、「⑩管渠改善率」を大幅に引き上げるために更新や修繕を進めていくことは、多額の財源が必要になることから、耐用年数の延伸を図りながら、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいます。					

【財務状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R6年度	R5年度	R5年度
⑪ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{109,627}{1,384,111}$	%	7.92	36.33	76.32
⑫ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計＋繰延収益(千円)}}{\text{負債・資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{36,477,532}{49,095,392}$	%	74.30	72.30	62.40
⑬ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,837,643}$	%	0.00	0.00	5.61
⑭ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高一一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{3,942,981}{734,367}$	%	536.92	619.45	749.43
指 標 説 明	「⑪流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑫自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。 「⑬累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いといえます。					
現 状 分 析	「⑪流動比率」は、前年度を大幅に下回っていますが、これは、令和5年度の企業債償還金及び工事費の一部について、支払いが令和6年度となったことに伴う現金預金及び未払金が減少したことによるもので、当面の間は10%前後で推移することが想定されるため、引き続き短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。 「⑫自己資本構成比率」は、全国指数を上回っており、過度な借り入れに依存しない経営をしていると言えます。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、全国指数を下回っていますが、今後も下水道施設の整備や改築を予定しているため、企業債の発行は不可避です。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する等、健全な経営に努めていきます。					

令和6年度下水道事業会計損益計算書

科目	区分	借 方（費用の部）			
		決算額		最終予算額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
営業費用		2,606,327,059	95.38	2,658,864,000	95.28
雨水管理費		8,615,311	0.31	8,728,000	0.31
雨水管渠費		70,932,085	2.60	82,089,000	2.94
雨水ポンプ施設費		119,836,752	4.39	129,321,000	4.64
雨水流出抑制施設整備事業費		0	0.00	1,000,000	0.04
仙台市雨水排水施設維持管理負担金		25,287,577	0.92	33,521,000	1.20
汚水管理費		19,830,380	0.73	22,686,000	0.81
汚水管渠費		21,197,539	0.78	33,691,000	1.21
汚水ポンプ施設費		7,247,287	0.26	7,341,000	0.26
流域下水道等維持管理負担金		298,286,554	10.92	299,887,000	10.75
水質規制費		12,952,094	0.47	13,992,000	0.50
業務費		58,615,267	2.15	60,113,000	2.15
総係費		97,023,762	3.55	99,992,000	3.58
減価償却費		1,865,549,047	68.27	1,865,549,000	66.86
資産減耗費		953,404	0.03	954,000	0.03
営業外費用		126,147,226	4.62	131,356,000	4.71
支払利息		125,376,884	4.59	128,346,000	4.60
雑支出		770,342	0.03	3,010,000	0.11
小 計		2,732,474,285	100.00	2,790,220,000	99.99
（経常利益）		251,832,041		277,270,000	
特別損失		880	0.00	202,000	0.01
過年度損益修正損		880	0.00	200,000	0.01
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00
小 計		2,732,475,165	100.00	2,790,422,000	100.00
（当年度純利益）		252,932,941		277,070,000	
合 計		2,985,408,106		3,067,492,000	
					△ 82,083,894

令和6年度下水道事業会計損益計算書

科目	区分	借 方（費用の部）			
		決算額		当初予算額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
営業費用		2,606,327,059	95.38	2,691,492,000	95.33
雨水管理費		8,615,311	0.31	8,993,000	0.32
雨水管渠費		70,932,085	2.60	74,367,000	2.63
雨水ポンプ施設費		119,836,752	4.39	132,504,000	4.69
雨水流出抑制施設整備事業費		0	0.00	1,000,000	0.03
仙台市雨水排水施設維持管理負担金		25,287,577	0.92	33,521,000	1.19
汚水管理費		19,830,380	0.73	24,183,000	0.86
汚水管渠費		21,197,539	0.78	46,230,000	1.64
汚水ポンプ施設費		7,247,287	0.26	7,341,000	0.26
流域下水道等維持管理負担金		298,286,554	10.92	297,473,000	10.54
水質規制費		12,952,094	0.47	12,035,000	0.42
業務費		58,615,267	2.15	59,174,000	2.09
総係費		97,023,762	3.55	98,183,000	3.48
減価償却費		1,865,549,047	68.27	1,879,640,000	66.58
資産減耗費		953,404	0.03	16,848,000	0.60
営業外費用		126,147,226	4.62	131,356,000	4.66
支払利息		125,376,884	4.59	128,346,000	4.55
雑支出		770,342	0.03	3,010,000	0.11
小 計		2,732,474,285	100.00	2,822,848,000	99.99
（経常利益）		251,832,041		230,113,000	
特別損失		880	0.00	202,000	0.01
過年度損益修正損		880	0.00	200,000	0.01
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00
小 計		2,732,475,165	100.00	2,823,050,000	100.00
（当年度純利益）		252,932,941		229,913,000	
合 計		2,985,408,106		3,052,963,000	
					△ 67,554,894

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 決算額		方 (収益の部) 最終予算額		差引 (決算－予算)
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,837,642,998	61.55	1,900,585,000	61.96	△ 62,942,002
下水道使用料	734,021,060	24.59	732,669,000	23.89	1,352,060
雨水処理負担金	1,103,275,938	36.95	1,167,556,000	38.06	△ 64,280,062
その他営業収益	346,000	0.01	360,000	0.01	△ 14,000
営業外収益	1,146,663,328	38.41	1,166,905,000	38.04	△ 20,241,672
受取利息及び配当金	213,783	0.01	2,000	0.00	211,783
土地物件収益	5,189,457	0.17	5,111,000	0.17	78,457
他会計補助金	20,196,381	0.68	21,486,000	0.70	△ 1,289,619
国庫補助金	7,844,000	0.26	28,350,000	0.92	△ 20,506,000
長期前受金戻入	1,109,727,448	37.17	1,109,727,000	36.18	448
雑収益	3,492,259	0.12	2,229,000	0.07	1,263,259
小 計	2,984,306,326	99.96	3,067,490,000	100.00	△ 83,183,674
特別利益	1,101,780	0.04	2,000	0.00	1,099,780
過年度損益修正益	1,101,780	0.04	1,000	0.00	1,100,780
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	2,985,408,106	100.00	3,067,492,000	100.00	△ 82,083,894
合 計	2,985,408,106		3,067,492,000		△ 82,083,894

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 決算額		方 (収益の部) 当初予算額		差引 (決算－予算)
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,837,642,998	61.55	1,880,255,000	61.59	△ 42,612,002
下水道使用料	734,021,060	24.59	748,336,000	24.51	△ 14,314,940
雨水処理負担金	1,103,275,938	36.95	1,131,559,000	37.07	△ 28,283,062
その他営業収益	346,000	0.01	360,000	0.01	△ 14,000
営業外収益	1,146,663,328	38.41	1,172,706,000	38.41	△ 26,042,672
受取利息及び配当金	213,783	0.01	2,000	0.00	211,783
土地物件収益	5,189,457	0.17	5,111,000	0.17	78,457
他会計補助金	20,196,381	0.68	19,662,000	0.64	534,381
国庫補助金	7,844,000	0.26	21,000,000	0.69	△ 13,156,000
長期前受金戻入	1,109,727,448	37.17	1,124,702,000	36.84	△ 14,974,552
雑収益	3,492,259	0.12	2,229,000	0.07	1,263,259
小 計	2,984,306,326	99.96	3,052,961,000	100.00	△ 68,654,674
特別利益	1,101,780	0.04	2,000	0.00	1,099,780
過年度損益修正益	1,101,780	0.04	1,000	0.00	1,100,780
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	2,985,408,106	100.00	3,052,963,000	100.00	△ 67,554,894
合 計	2,985,408,106		3,052,963,000		△ 67,554,894

令和6年度下水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和5年度末)	令和6年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和6年度末)
資産の部			
土 地	1,437,787,821	△ 64,957 (土地の売却)	1,437,722,864
建 物	928,457,256		928,457,256
減 価 償 却 累 計 額	△ 116,306,503	△ 26,862,035 (令和6年度減価償却額)	△ 143,168,538
計 (差 引 き)	812,150,753	計 △ 26,862,035	785,288,718
構 築 物	46,907,152,653	101,845,652 (汚水施設ストックマネジメント事業等)	47,008,998,305
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,628,634,434	△ 1,424,924,484 (令和6年度減価償却額)	△ 7,053,558,918
計 (差 引 き)	41,278,518,219	計 △ 1,424,924,484	39,955,439,387
機 械 及 び 装 置	5,525,354,258	35,098,568 (浸水対策下水道整備事業等) △ 1,950,500 (更新工事等で除却)	5,558,502,326
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,459,374,017	△ 292,720,621 (令和6年度減価償却額) 997,096 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 1,751,097,542
計 (差 引 き)	4,065,980,241	計 △ 291,723,525	3,807,404,784
車 両 及 び 運 搬 具	0		0
減 価 償 却 累 計 額	0		0
計 (差 引 き)	0		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,574,263		1,574,263
減 価 償 却 累 計 額	△ 836,029	△ 146,000 (令和6年度減価償却額)	△ 982,029
計 (差 引 き)	738,234	計 △ 146,000	592,234
建 設 仮 勘 定	110,828,152	389,938,130 (浸水対策下水道整備事業等) △ 112,944,220 (構築物等へ振替)	387,822,062
		計 276,993,910	
有形固定資産合計	47,706,003,420		46,374,270,049
電 話 加 入 権	1,944,000		1,944,000
地 上 権	1,325,520		1,325,520
施 設 利 用 権	3,127,860,589	99,502,728 (流域下水道施設建設事業負担金等)	3,227,363,317
減 価 償 却 累 計 額	△ 498,241,647	△ 120,895,907 (令和6年度減価償却額)	△ 619,137,554
計 (差 引 き)	2,629,618,942	計 △ 120,895,907	2,608,225,763
無形固定資産合計	2,632,888,462		2,611,495,283
固定資産合計	50,338,891,882		48,985,765,332
現 金 預 金	700,474,655	キャッシュフロー計算書より	37,941,558
未 収 金	81,700,383	2,836,325,226 (令和6年度増加額) △ 2,845,673,770 (令和6年度減少額)	72,351,839
貸 倒 引 当 金	△ 712,064	△ 84,000 (令和6年度繰入額) 128,969 (令和6年度取崩額)	△ 667,095
計 (差 引 き)	80,988,319	計 44,969	71,684,744
前 払 費 用	0		0
そ の 他 流 動 資 産	0		0
流動資産合計	781,462,974		109,626,302
資産合計	51,120,354,856		49,095,391,634

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和5年度末)	令和6年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和6年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,986,012,647	510,600,000 (令和6年度借入額) △ 1,275,459,732 (令和7年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 764,859,732	11,221,152,915
その他の企業債	20,784,000	0 (令和6年度借入額) △ 8,188,000 (令和7年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 8,188,000	12,596,000
企業債合計	12,006,796,647		11,233,748,915
固定負債合計	12,006,796,647		11,233,748,915
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,385,870,480	1,275,459,732 (令和7年度償還額を固定負債より振替) △ 1,385,870,480 (令和6年度償還額) 計 △ 110,410,748	1,275,459,732
その他の企業債	10,298,935	8,188,000 (令和7年度償還額を固定負債より振替) △ 10,298,935 (令和6年度償還額) 計 △ 2,110,935	8,188,000
企業債合計	1,396,169,415		1,283,647,732
未払金	690,962,864	2,845,744,664 (令和6年度増加額) △ 3,525,920,077 (令和6年度減少額) 計 △ 680,175,413	10,787,451
一時借入金	0		0
賞与引当金	9,508,000	9,390,000 (令和6年度繰入額) △ 9,508,000 (令和6年度取崩額) 計 △ 118,000	9,390,000
法定福利費引当金	1,843,000	1,842,000 (令和6年度繰入額) △ 1,843,000 (令和6年度取崩額) 計 △ 1,000	1,842,000
預り金	52,731,853	78,318,352 (令和6年度増加額) △ 52,606,295 (令和6年度減少額) 計 25,712,057	78,443,910
その他流動負債	0		0
流動負債合計	2,151,215,132		1,384,111,093
長期前受金	37,672,389,918	344,022,606 (社会資本整備総合交付金等) △ 189,940 (更新工事等に伴う除却) △ 29,368,488 (4条仮払消費税との相殺) 計 314,464,178	37,986,854,096
収益化累計額	△ 4,645,169,939	△ 1,109,634,608 (令和6年度長期前受金収益化額) 97,100 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 1,109,537,508	△ 5,754,707,447
繰延収益合計	33,027,219,979		32,232,146,649
負債合計	47,185,231,758		44,850,006,657
資本の部			
固有資本金	1,936,967,102		1,936,967,102
組入資本金	309,330,714	175,854,835 (当年度末処分利益剰余金より組入れ) 計 175,854,835	485,185,549
繰入資本金	401,406,414	43,592,003 (他会計出資金) 計 43,592,003	444,998,417
資本金合計	2,647,704,230		2,867,151,068
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負担金(土地分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	353,383,891	13,736,935 (他会計補助金) 計 13,736,935	367,120,826
資本剰余金合計	954,497,338		968,234,273
減債積立金	0	26,417,257 (令和6年度積立額) 130,649,438 (令和6年度積立額)※予定処分 △ 26,417,257 (令和6年度使用額) △ 130,649,438 (令和6年度使用額)※予定処分 計 0	0
建設改良積立金	0		0
当年度末処分 利益剰余金	332,921,530	252,932,941 (令和6年度純利益) △ 26,417,257 (令和6年度減債積立金積立額) △ 130,649,438 (令和6年度減債積立金積立額)※予定処分 26,417,257 (令和6年度減債積立金使用額分組入れ) 130,649,438 (令和6年度減債積立金使用額分組入れ)※予定処分 △ 175,854,835 (組入資本金へ組入れ) 計 77,078,106	409,999,636
利益剰余金合計	332,921,530		409,999,636
剰余金合計	1,287,418,868		1,378,233,909
資本合計	3,935,123,098		4,245,384,977
負債資本合計	51,120,354,856		49,095,391,634

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

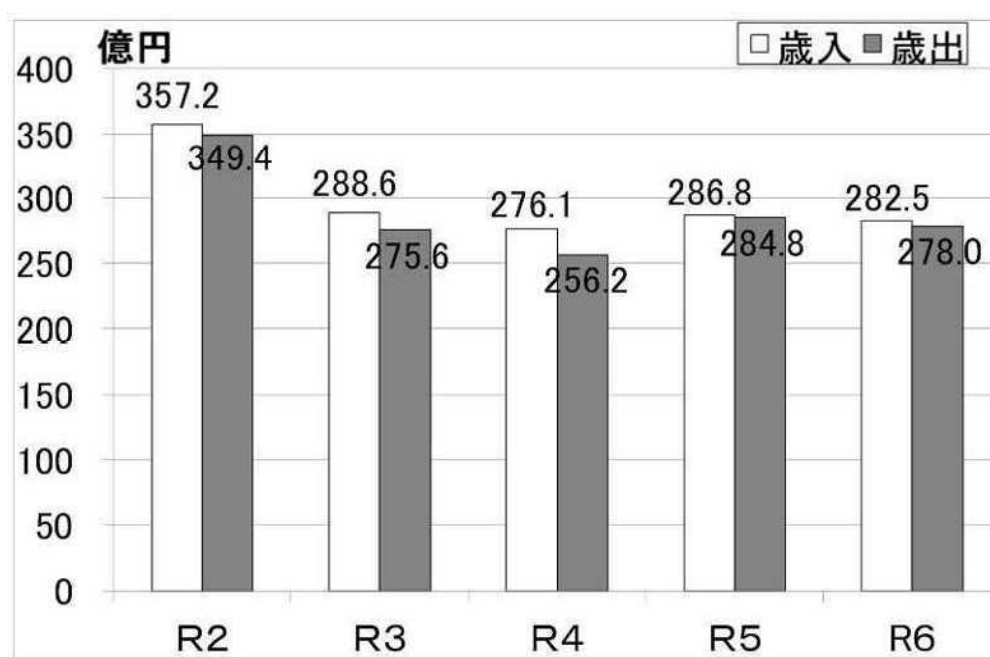
(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸率
歳 入	A	28,253,159	28,680,295	△ 427,136	△ 1.5
歳 出	B	27,804,963	28,477,730	△ 672,767	△ 2.4
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	448,196	202,565	245,631	121.3
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	213,426	102,964	110,462	107.3
実質収支 (C-D)	E	234,770	99,601	135,169	135.7
単年度収支	F	135,169	△ 989,841	1,125,010	△ 113.7
積立金	G	4,902	566,970	△ 562,068	△ 99.1
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	300,000	0	300,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 159,929	△ 422,871	262,942	△ 62.2
標準財政規模	K	13,807,028	13,289,903	517,125	3.9
実質収支比率 (E/K) × 100	L	1.7	0.7	1.0	

■ 令和6年度普通会計決算の特徴

- 歳入決算額:282億5,315万9千円
 - 自主財源の減(前年度繰越金の減)
 - 依存財源の増(地方交付税の増)
- 歳出決算額:278億496万3千円
 - 義務的経費の増(人件費・扶助費の増)
 - 投資的経費の減(文化センター改修事業などの普通建設事業費の減)
 - 一般行政経費の増(下水道事業会計繰出金の増)
- 歳入歳出差引(形式収支):4億4,819万6千円
- 翌年度へ繰り越すべき財源:2億1,342万6千円
 - 繰越明許費繰越額(16件)分 1億9,510万円
 - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 1,832万6千円

■歳入・歳出決算額の推移

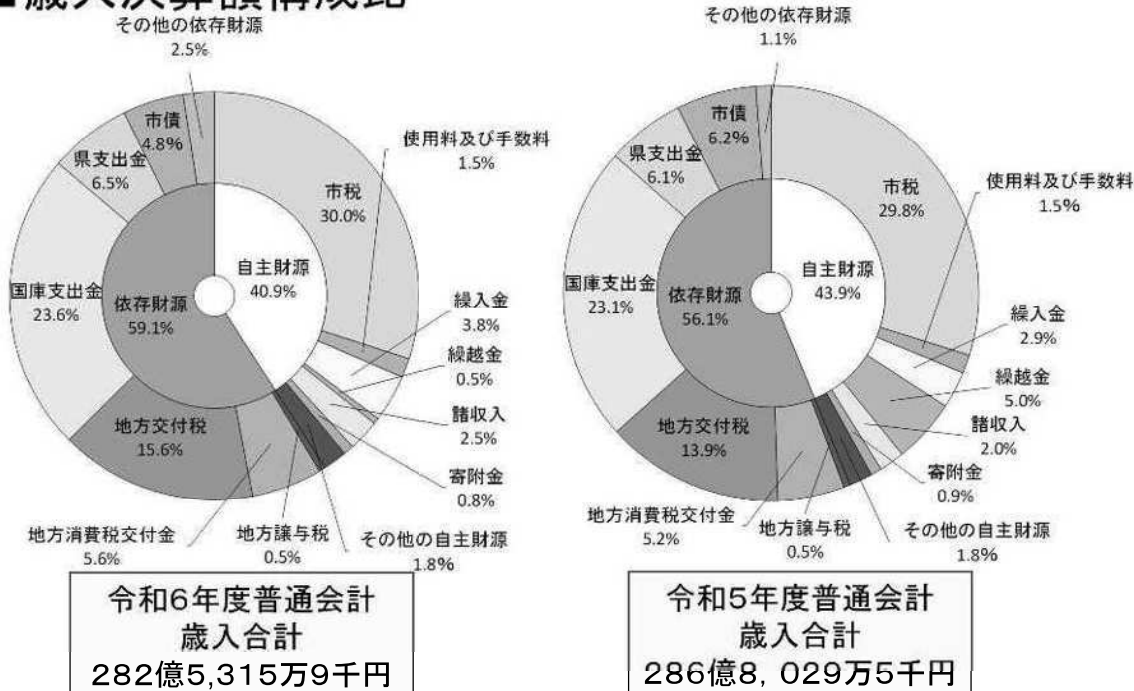


■歳入決算額の状況

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1 市税	8,468,529	30.0	8,559,641	29.8	△ 91,112	△ 1.1
	13 分担金及び負担金	97,840	0.3	101,881	0.4	△ 4,041	△ 4.0
	14 使用料及び手数料	431,351	1.5	413,978	1.5	17,373	4.2
	17 財産収入	428,711	1.5	415,402	1.4	13,309	3.2
	18 寄附金	233,539	0.8	245,859	0.9	△ 12,320	△ 5.0
	19 繰入金	1,058,804	3.8	823,971	2.9	234,833	28.5
	20 繰越金	132,565	0.5	1,431,033	5.0	△ 1,298,468	△ 90.7
	21 諸収入	699,536	2.5	566,935	2.0	132,601	23.4
	小計	11,550,875	40.9	12,558,700	43.9	△ 1,007,825	△ 8.0
	2 地方譲与税	147,895	0.5	147,326	0.5	569	0.4
依存財源	3 利子割交付金	2,938	0.0	2,154	0.0	784	36.4
	4 配当割交付金	50,128	0.2	32,880	0.1	17,248	52.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	66,906	0.2	38,083	0.1	28,823	75.7
	6 法人事業税交付金	132,420	0.5	119,446	0.4	12,974	10.9
	7 地方消費税交付金	1,577,582	5.6	1,489,456	5.2	88,126	5.9
	8 環境性能割交付金	19,505	0.1	16,544	0.1	2,961	17.9
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,959	0.1	25,810	0.1	149	0.6
	10 地方特例交付金	386,538	1.4	95,493	0.3	291,045	304.8
	11 地方交付税	4,404,027	15.6	3,975,921	13.9	428,106	10.8
	12 交通安全対策特別交付金	7,700	0.0	8,377	0.0	△ 677	△ 8.1
国庫支出金	15 国庫支出金	6,678,616	23.6	6,626,648	23.1	51,968	0.8
	16 県支出金	1,841,470	6.5	1,756,157	6.1	85,313	4.9
	22 市債	1,360,600	4.8	1,787,300	6.2	△ 426,700	△ 23.9
	小計	16,702,284	59.1	16,121,595	56.1	580,689	3.6
歳入合計		28,253,159	100.0	28,680,295	100.0	△ 427,136	△ 1.5

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額の状況

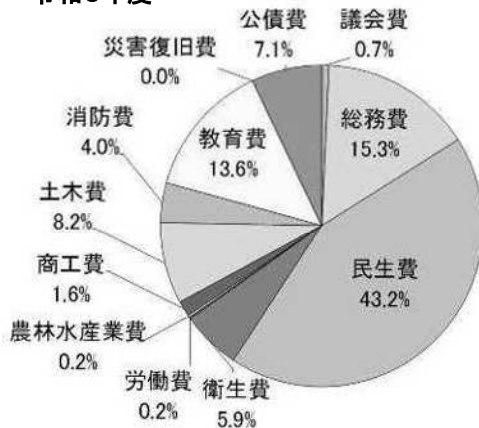
(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	201,368	0.7	182,737	0.6	18,631	10.2
2	総 務 費	4,249,107	15.3	4,593,027	16.1	△ 343,920	△ 7.5
3	民 生 費	12,024,310	43.2	11,340,690	39.8	683,620	6.0
4	衛 生 費	1,642,141	5.9	1,784,401	6.3	△ 142,260	△ 8.0
5	労 働 費	46,289	0.2	46,691	0.2	△ 402	△ 0.9
6	農林水産業費	63,166	0.2	74,486	0.3	△ 11,320	△ 15.2
7	商 工 費	434,510	1.6	462,558	1.6	△ 28,048	△ 6.1
8	土 木 費	2,278,014	8.2	2,153,516	7.6	124,498	5.8
9	消 防 費	1,115,391	4.0	685,047	2.4	430,344	62.8
10	教 育 費	3,782,345	13.6	5,091,837	17.9	△ 1,309,492	△ 25.7
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	68,992	0.2	△ 68,992	皆減
12	公 債 費	1,968,322	7.1	1,993,748	7.0	△ 25,426	△ 1.3
歳 出 合 計		27,804,963	100.0	28,477,730	100.0	△ 672,767	△ 2.4

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

令和6年度



令和5年度



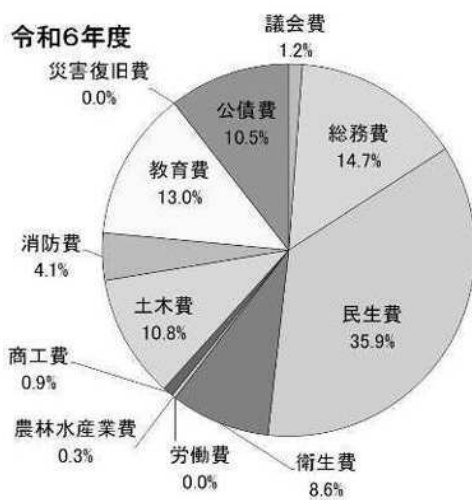
■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 市庁舎耐震対策等事業 5億4,994万2千円(対前年度 4億8,679万2千円減)
- ・民生費 定額減税補足給付金給付事業 5億2,597万6千円(対前年度 皆増)
物価高騰対策重点支援給付金給付事業 1億8,684万1千円(対前年度 皆増)
- ・消防費 防災情報管理事業 3億8,532万7千円(対前年度 3億6,784万1千円増)
- ・教育費 特別史跡多賀城跡復元整備事業 6億6,618万7千円(対前年度 3億2,449万5千円増)
文化センター改修事業 0円(対前年度 11億1,552万9千円皆減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和6年度



令和5年度



■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 再任用職員人件費 1億6,076万4千円(対前年度 4,674万1千円減)
- ・民生費 公立保育所運営管理事業 1億6,095万2千円(対前年度 1,985万9千円増)
障害者自立支援給付事業 3億5,339万5千円(対前年度 1,648万6千円増)
- ・教育費 学校教育支援事業[小学校] 8,740万8千円(対前年度 2,772万4千円増)
- ・公債費 借入金償還金[元金] 17億2,409万2千円(対前年度 1,803万1千円減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

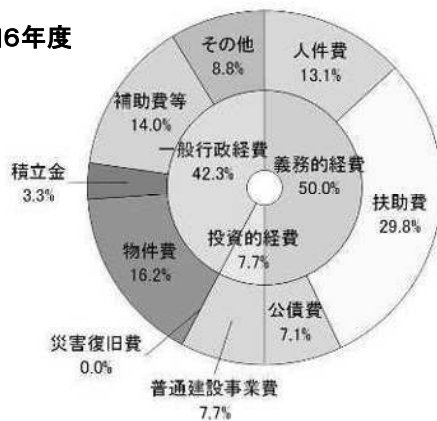
(単位:千円、%)

性質別	区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義 務 的 経 費		13,904,452	50.0	13,161,057	46.2	743,395	5.6
	人 件 費	3,659,724	13.1	3,379,766	11.9	279,958	8.3
	扶 助 費	8,276,406	29.8	7,787,543	27.3	488,863	6.3
	公 債 費	1,968,322	7.1	1,993,748	7.0	△ 25,426	△ 1.3
投 資 的 経 費		2,148,780	7.7	3,807,953	13.4	△ 1,659,173	△ 43.6
	普 通 建 設 事 業 費	2,148,780	7.7	3,738,961	13.1	△ 1,590,181	△ 42.5
	補 助 事 業 費	989,267	3.5	3,327,911	11.7	△ 2,338,644	△ 70.3
	単 独 事 業 費	1,159,513	4.2	411,050	1.4	748,463	182.1
	国 県 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	68,992	0.3	△ 68,992	皆減
	そ の 他 (一 般 行 政 費)	11,751,731	42.3	11,508,720	40.4	243,011	2.1
そ の 他 (一 般 行 政 費)	物 件 費	4,504,869	16.2	4,329,817	15.2	175,052	4.0
	維 持 補 修 費	150,307	0.6	166,913	0.6	△ 16,606	△ 9.9
	補 助 費 等	3,905,065	14.0	3,707,470	13.0	197,595	5.3
	一 部 事 務 組 合 分	1,142,787	4.1	1,081,696	3.8	61,091	5.6
	そ の 他	2,762,278	9.9	2,625,774	9.2	136,504	5.2
	積 立 金	926,537	3.3	937,415	3.3	△ 10,878	△ 1.2
	投資及び出資金、貸付金	248,592	0.9	338,071	1.2	△ 89,479	△ 26.5
	繰 出 金	2,016,361	7.3	2,029,034	7.1	△ 12,673	△ 0.6
歳 出 合 計		27,804,963	100.0	28,477,730	100.0	△ 672,767	△ 2.4

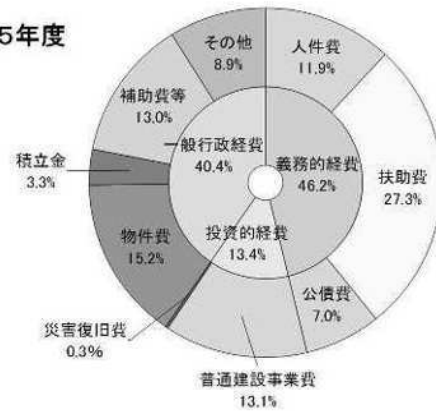
※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比

令和6年度



令和5年度



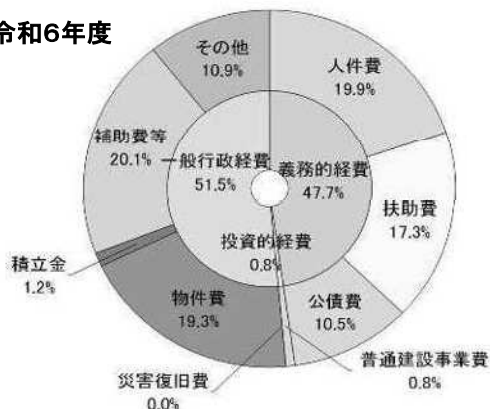
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：139億445万2千円(対前年度 7億4,339万5千円増)
 - 人件費 2億7,995万8千円増(総務職員人件費等の増)
 - 扶助費 4億8,886万3千円増(定額減税補足給付金給付事業等の増)
- ・投資的経費：21億4,878万円(対前年度 16億5,917万3千円減)
 - 普通建設事業費 15億9,018万1千円減(文化センター改修事業等の減)
- ・一般行政経費：117億5,173万1千円(対前年度 2億4,301万1千円増)
 - 物件費 1億7,505万2千円増(ICT管理運用事業等の増)
 - 補助費等 1億9,759万5千円増(下水道事業会計繰出金等の増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和6年度



令和5年度



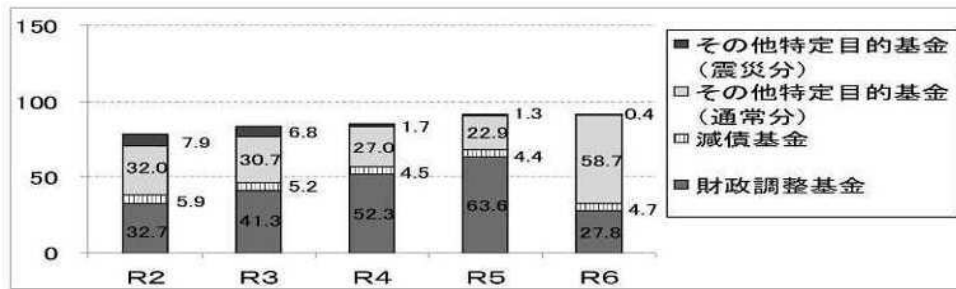
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：81億5,907万7千円(対前年度 3億4,039万9千円増)
 - 人件費 2億3,934万4千円増(総務職員人件費等の増)
 - 扶助費 1億1,517万5千円増(障害者自立支援給付事業等の増)
- ・投資的経費：1億3,669万円(対前年度 4,855万7千円減)
 - 普通建設事業費 1億7,119万5千円減(学校給食センター運営事業等の減)
- ・一般行政経費：87億9,169万5千円(対前年度 2億7,196万7千円増)
 - 物件費 1億8,001万3千円増(ICT管理運用事業等の増)
 - 補助費等 1億8,069万7千円増(下水道事業会計繰出金等の増)

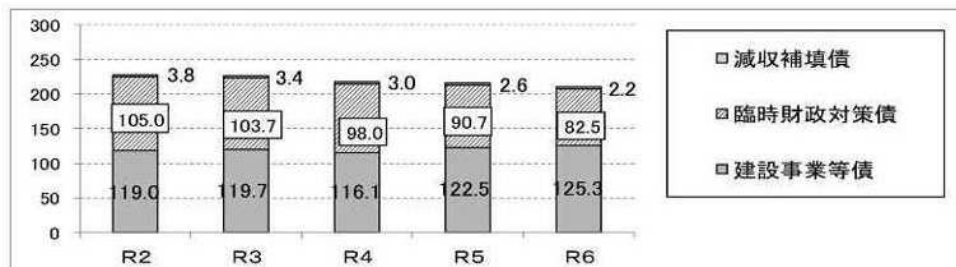
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)

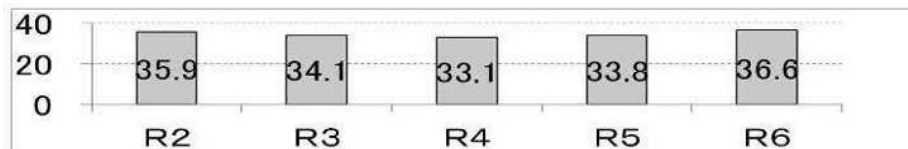


■ 市債残高(単位:億円)

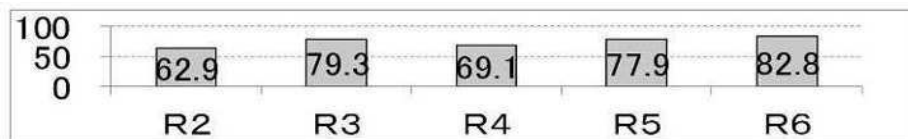


■ 義務的経費の状況

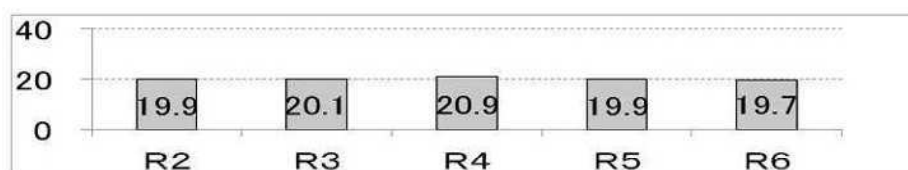
■ 人件費(単位:億円)



■ 扶助費(単位:億円)

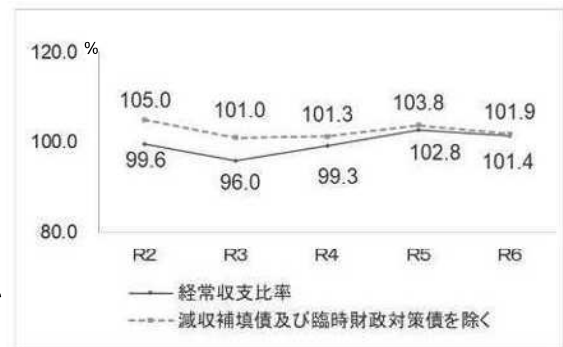


■ 公債費(単位:億円)



■経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
 - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100(\%)$
 - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。
- 多賀城市の状況
 - 経常収支比率 101.4%(対前年度 1.4ポイント改善)
 - 令和6年度の経常収支比率は前年度102.8%と比較して、1.4ポイント改善しました。歳出において、人件費や物件費のほか補助費等が増となったものの、歳入において、地方交付税等が増となったこと等によるものです。



- 要因分析
 - ◆ (経常一般財源総額の増加) > (経常経費充当一般財源の増加) による改善
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 143億5,275万4千円
 - (対前年度 5億3,956万6千円増)
 - ・人件費: 33億5,898万5千円
 - (対前年度 2億3,684万9千円増)
 - ・物件費: 29億4,227万6千円
 - (対前年度 1億2,497万6千円増)
 - ・補助費等: 25億4,131万1千円
 - (対前年度 1億8,071万4千円増)
 - ◆ 経常一般財源総額(分母): 141億5,457万7千円
 - (対前年度 7億2,035万9千円増)
 - ・地方特例交付金: 3億8,653万8千円
 - (対前年度 2億9,104万5千円増)
 - ・地方交付税: 37億9,575万6千円
 - (対前年度 4億5,258万7千円増)

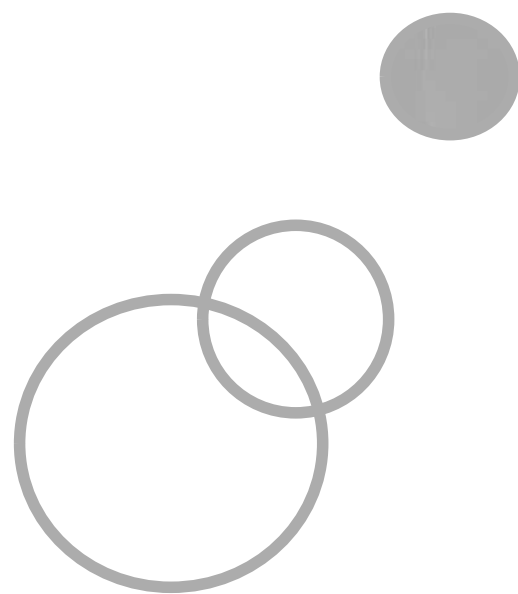
■多賀城市の健全化判断比率等

健全化判断比率の状況

		各種比率の内容	R4	R5	R6	早期健全化基準 (令和6年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△8.29)	— (△0.74)	— (△1.70)	12.87%以上 (11.25%～15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△18.10)	— (△10.73)	— (△12.86)	17.87%以上 (16.25%～20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3ヶ年平均)		◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	3.6	3.7	3.8	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△45.7)	— (△41.6)	— (△45.7)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	— (△76.82)	— (△89.71)	— (△101.61)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計		— (0)	— (0)	— (0)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

Ⅲ 参 考 資 料



1 一般会計におけるその他資料

(1) 1300年記念関連事業の概要

多賀城創建1300年記念関連事業として実施した事業は次のとおりです。

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
1 多賀城創建1300年実行委員会実施事業					
1-1	多賀城創建千三百年記念式典 (市民文化創造課)	不変の価値と移りゆく新たな価値を融合させたアーティスティックなプログラムを盛り込んだ式典を特別史跡多賀城跡城前官衙等で実施 併せて、多賀城南門及び国宝 多賀城碑の見学会を実施	11月1日	502名	36,392
1-2	ことばのアートプロジェクト (市民文化創造課)	①俳句出前講座の開催 ②「ことば」に関する講演会を実施 ③全国から「ことば」を募集 ④アーティスト等と連携し、アート作品を市内公共施設等に掲出	①7月8日、9月18日 ②12月8日 ③12月5日～2月28日 ④12月1日～23日	499名	7,323
1-3	光の道Artプロジェクト (市民文化創造課)	政庁南大路、政庁正殿跡、城前官衙、多賀城南門等を光によってより鮮明に可視化するとともに、多くの市民等と一緒にアートの子カラによって千年先の未来への道灯りとなる「光の道」を創り上げるプロジェクトを実施	9月5日～6日	5,256名	7,745
1-4	光のインスタレーション (市民文化創造課)	多賀城の歴史文化遺産である多賀城跡あやめ園や多賀城南門等に新たな価値を創出するため、咲き誇るあやめ等をほのかな光で彩り、幻想的な空間を演出する光のインスタレーションを実施	6月19日～21日	40,692名	5,296
1-5	多賀城 Cinema Complex with なら国際映画祭 (市民文化創造課)	「日本三大史跡(平城宮跡・大宰府跡・多賀城跡)ネットワーク企画」の奈良県奈良市との連携事業で、2010年に奈良で始まった「なら国際映画祭」において上映された作品をはじめ、本市に加え、塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町の様々な会場の雰囲気にあった映画作品を上映するイベントを実施	10月5日～12日	398名	12,252
1-6	東北おまつりプロジェクト (市民文化創造課)	世代から世代へと、守り継がれる東北の伝統芸能が多賀城の地に集結し、千三百年のいのちのリズムを未来へと紡ぐおまつりプロジェクトを多賀城跡城前官衙エリアで実施	8月25日 (雨天予報により中止)	-	7,240
1-7	新時代の創作オペラ「いしぶみの譜～多賀城創世記～」 (市民文化創造課)	多賀城創建1300年記念事業を通底する「つなぐ、つなげる」、「ともに生きる」をテーマとし、太古から多賀城創建へ、そして、現代・未来へとつなげていく壮大な物語のオペラを、文化センターで実施 市民合唱団25名と、キャストとして市内の子どもたち10名が参加	11月4日	630名	19,874

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
1-8	舞台劇「The Winter's Tale -みちのおくの国の冬物語」 (市民文化創造課)	ウィリアム・シェイクスピアの「冬物語」を、古代の東北地方を舞台にした作品として翻案した舞台劇「The Winter's Tale -みちのおくの国の冬物語」を市民参画のもと文化センターで4回公演 演者として市民29名が参加	11月22日 ～24日	1,066名	8,578
1-9	KAWAMURABAND ライブ (市民文化創造課)	「日本三大史跡(平城宮跡・大宰府跡・多賀城跡)ネットワーク企画」の福岡県太宰府市との連携イベントで、サザンオールスターズ最強トリビュートバンドであるKAWAMURABAND(カワムラバンド)によるライブを文化センターで実施 併せて地元のキッズダンスチームも共演	8月9日	912名	5,514
1-10	多賀城創建1300年プロモーション (市民文化創造課)	多賀城の歴史及び魅力を、国内外に広く発信する取組を実施 ・メディア等を活用したPR ・コラボステッカーや缶バッジの作成、配布 ・古代東北の城柵「御城印」を制作し、13,306枚配付	通年	-	24,566
1-11	サイクルツーリズムによる市内の魅力周遊事業(ライドアROUNDin多賀城with松島ベイエリア) (市民文化創造課)	多賀城市及び松島ベイエリア(塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町)を舞台に、地元ならではのグルメや歴史文化施設等を巡るサイクリングアクティビティを開催 スマートフォンがあればウォーキングによる周遊も可能となる、誰でも気軽に参加できるイベントとして実施	5月1日～7月31日	762名	8,421
1-12	陸奥国印復元プロジェクト (市民文化創造課)	古代東北の政治・文化の拠点であり、陸奥国府が置かれた多賀城で使用されていたとされる「陸奥国印」の復元を行い、それを活用する取組や、子どもたちをはじめとする多くの方々が手に取って押印できる機会を創出	押印体験 ①多賀城市立図書館 8月1日～31日 ②東北歴史博物館 10月12日～3月31日	-	852
1-13	古代米学習プログラム (市民文化創造課)	多賀城の特産品である「古代米」に関わる多くの関係者とともに、体験を通して多賀城の歴史や文化、自然環境を学ぶことによって郷土愛を育むため、市内全小学校の5年生を対象に古代米の田植え、稲刈り体験を実施	田植え:6月5日 稲刈り:10月29日	田植え:621名(児童550名) 稲刈り:621名(児童550名)	1,615
1-14	多賀城創建1300年関連企画事業 (市民文化創造課)	多賀城創建1300年関連企画事業として「友好都市交流促進モニターツアー」や福岡県太宰府市との連携事業「みんなのアートワークショップ」等、各種事業を実施	通年	2,152名	19,032

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
2 コンベンション					
2-1	全国市町村あやめ サミット (市民文化創造課)	あやめを「市花」「町花」とする自治 体が、あやめの調査・研究及び市 町村相互の交流を促進し、あやめ を通じた個性豊かなまちづくり推進 を図るサミットを、多賀城跡あやめ 園等で開催	6月20日～ 21日	32名	540
2-2	東大寺サミット (市民文化創造課)	東大寺の大仏に塗金するための 黄金を献上したことなど、東大寺 の造営や再建等で歴史的に東大 寺と深いかかわりをもつ15の自治 体で構成する「東大寺サミット」を、 多賀城創建1300年を記念する年 に「東大寺サミット 2024 in 多賀 城」として開催 加盟団体のうち12自治体に参加 し、「サミット宣言」を実施	7月21日	403名	2,150
2-3	歴史的景観都市協 議会総会 (都市計画課)	歴史的景観都市協議会総会につ いて、令和6年度は本市で開催	11月7日～ 8日	100名	0 (協議会で実施)
2-4	令和の万葉大茶会 (生涯学習課)	令和の万葉大茶会について、令和 6年度は本市で開催	10月12日	2,200名	6,000
2-5	全国史跡整備市町 村協議会大会 (文化財課)	全国史跡整備市町村協議会大会 について、令和6年度は本市で開 催	10月9日～ 11日	350名	4,030
2-6	公立埋蔵文化財セ ンター連絡協議会 北海道・東北ブロ ック会議 (埋蔵文化財調査 センター)	公立埋蔵文化財センター連絡協 議会北海道・東北ブロック会議に ついて、令和6年度は本市で開催	11月14日 ～15日	15名	44

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
3 多賀城創建1300年記念事業ロゴマークを活用した広報周知事業(ロゴマーク入り証明書等を作成するもの)					
3-1	広報誌「多賀城NOW」 (地域コミュニティ課)	表紙にロゴマークを掲載し、多賀城創建1300年をPR また、紙面の内容についても特集として掲載	4月～12月号	-	-
3-2	封筒、証明書などへの印刷 (市民課・会計課・国保年金課)	封筒、証明書、冊子、出生届、婚姻届への印刷	通年	179,700枚	159
3-3	観光パンフレット作成等 (市民文化創造課)	新たな観光資源である多賀城南門を表紙として観光パンフレットをリメイクし、印刷・配付	5月、10月、2月	27,400部	1,480
3-4	図書館だより うさちゃんだより (生涯学習課)	毎月発行している「図書館だより」と年に4回発行している「うさちゃんだより」にロゴマーク及びキャッチフレーズを掲載	4月～1月	-	-
3-5	イベントチラシ作成 (介護・障害福祉課)	ロゴマーク入りのイベント(インクルーシブフェスタin多賀城)のチラシを作成し、230名が参加	11月	4,000枚	0
3-6	ロゴ入り缶バッジ作成 (介護・障害福祉課)	障害者週間に合わせ、地域活動支援センター(コスモスホール)で缶バッジを作成し、販売	12月	40個	0
4 記念イベント等(多賀城の創建からの歴史文化を感じられるような各種イベントや事業(冠イベント含む。))					
4-1	多賀城跡あやめまつり (市民文化創造課)	多賀城跡あやめまつりを開催 多賀城創建1300年を記念して、開幕式にサザエさん一家と、長谷川町子美術館の館長が参加	6月15日～21日	58,754名	4,200
4-2	多賀城市民夏祭り「ザ・祭りin多賀城」 (市民文化創造課)	多賀城市民夏祭り「ザ・祭りin多賀城」を開催 多賀城創建1300年を盛り上げるため、チラシやポスターのデザインと、舞台ステージの演出を多賀城創建1300年仕様にして実施するとともに、フィナーレにおいて仕掛け花火を実施	8月24日	12,000名	750
4-3	たがじょう秋まつり (市民文化創造課)	たがじょう秋まつりを開催 多賀城創建1300年を盛り上げるため、宮城黒川地域地場産業振興協議会の加盟自治体が参加する物産販売を併せて実施	11月23日	8,000名	975
4-4	多賀城創建1300年記念保育所等給食共通献立 (子ども家庭課)	①本市の地場産品を使った多賀城創建1300年記念の保育所等給食共通献立を15施設の栄養士たちで作成 ②①の献立を18施設で給食提供 ③3年間で作成したレシピ集を配布 ④「みんなでたべようinあかね保育所」を開催	①6月19日 ②7月～3月 ③10月 ④11月13日	①15施設 ②18施設 ③18施設(1336世帯) ④42名(3～5歳児)	45
4-5	南門をデザインしたマンホールカードの配布 (企業経営課)	多賀城南門をデザインしたマンホール蓋のマンホールカードを配布	4月26日～3月31日	マンホールカード:14,373枚 記念台紙:4,256枚	875

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
4-6	1300年記念学校給食提供 (学校給食センター)	小中学生が考えた多賀城創建1300年記念の給食献立を11月に提供	11月21日、22日、27日	5,308名	0 (給食費内で実施)
4-7	多賀城スイーツウォーキング (生涯学習課)	史跡等をめぐりながら、スイーツを堪能するウォーキングイベントを開催 多賀城創建1300年を記念して、参加定員を拡大して実施	11月10日	420名	766 (指定管理料内で実施)
4-8	自衛隊音楽隊コンサート (生涯学習課)	多賀城創建1300年を記念して、自衛隊音楽隊によるコンサートを開催	12月22日	950名	277 (指定管理料内で実施)
4-9	WAKUWAKU舞台2024 (生涯学習課)	多賀城創建1300年を記念して、事業サポーターと協働で、舞台・演劇への関心を高めることと芸術の振興を目的とし、参加者で一から創る舞台を開催	2月23日	107名	434 (指定管理料内で実施)
4-10	回廊アートプロジェクト2024 (生涯学習課)	SDGsを意識した取組をテーマとする市民参加型イベントを実施 南門復元工事のパネル展や多賀城碑に関するトークショー、1300枚の短冊展示など、多賀城創建1300年にちなんだイベントも開催	5月12日、7月24日、8月11日、11月9日、3月22日	519名	299 (指定管理料内で実施)
4-11	多賀城創建を祝うパネル展 (生涯学習課)	多賀城創建1300年を記念し、多賀城の歴史が分かるパネル展を実施	10月12日～11月24日	1,775名	64 (指定管理料内で実施)
4-12	多賀城歴史トーク 郡山遺跡と多賀城 (生涯学習課)	仙台市博物館の職員を講師に招き、多賀城創建1300年を記念した歴史トークを実施	10月13日	11名	0 (指定管理料内で実施)
4-13	多賀城歴史トーク 東北歴史博物館学芸員による特別展「多賀城1300年」展示解説 (生涯学習課)	東北歴史博物館の学芸員を招き、同時期に開催されている特別展「多賀城1300年」の展示解説を実施	11月2日	15名	0 (指定管理料内で実施)
4-14	恋歌サロン 作家・佐々木良氏によるトークイベント (生涯学習課)	多賀城創建1300年を記念し、作家・佐々木良氏を招き、気軽に「万葉集」に親しんでもらうトークイベントを実施	11月3日	26名	138 (指定管理料内で実施)
4-15	多賀城創建1300年記念レシピ集発行 (健康長寿課)	「多賀城創建1300年記念 次世代に伝えたい食育レシピ集」を、多賀城市食生活改善推進員協議会及び多賀城高等学校と合同で作成	12月	4,000部	74
4-16	企画展 (埋蔵文化財調査センター)	企画展「古代都市多賀城」及び企画展関連事業(講演会等)の実施	10月5日～12月21日	企画展:2,542名 関連事業(シンポジウム・歴史クイズ):325名	882
4-17	多賀城創建1300年記念多賀モリ会 動画撮影・公開 (健康長寿課)	多賀城創建1300年を記念して、「多賀城元気モリモリ体操」「多賀城元気モリモリ体操第2」「市民歌体操」を多賀城市多賀モリ会の皆さんと、多賀城らしい場所において撮影し、市公式YouTubeに公開	10月	-	0

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
4-18	市政功労者表彰式典 (総務課秘書室)	多賀城市表彰条例に基づき、市勢の振興、市民福祉の向上、教育・文化の振興等に顕著な功績のあった方々に表彰状を贈呈 多賀城創建1300年を記念して、記念品の贈呈やアトラクションを実施	11月1日	344名	1,742
4-19	Vitality多賀城ウォーク～2024春の陣+1300歩を目指して～ (健康長寿課)	多賀城創建1300年を記念して、運動習慣のきっかけ作りとなるウォーキングイベントを、スマートフォン専用アプリ上で、包括連携協定に基づき住友生命保険相互会社と実施	4月22日～6月16日	220名	0
4-20	多賀城碑周辺ウォーキング (健康長寿課)	多賀城創建1300年を記念して、住友生命保険相互会社の共催によるウォーキングイベントを多賀城跡周辺で実施	5月26日	34名	0
4-21	「Vitality多賀城・塩釜ウォーク～2024秋の陣+1300歩を目指して～」 (健康長寿課)	多賀城創建1300年を記念して、塩竈市及び住友生命保険相互会社と共催で、運動習慣のきっかけ作りとなるウォーキングイベントを、スマートフォン専用アプリ上で実施	10月12日～12月15日	198名	0
4-22	「Vitality walk challenge～海に至るSioのみち 塩釜街道さんぽ～」 (健康長寿課)	多賀城創建1300年を記念して、塩竈市及び住友生命保険相互会社と共催によるウォーキングイベントを、多賀城跡周辺及びふれあいエスプ塩竈で実施	11月30日	75名	0
4-23	自然体験学習 (環境施設課)	多賀城創建1300年を記念して、次世代の子どもたちにつなげていけるような自然体験学習を開催	6月15日～16日	61名	297
4-24	次世代担い手育成事業 (企画課、市民文化創造課)	文化芸術のチカラにより次世代の人材を育成するため、子どもたちを中心とする若者を対象として、文化芸術関連のワークショップを複数実施	通年	762名	4,312

番号	事業名(R6担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R6決算額 (千円)
5 環境整備事業(多賀城創建1300年に向けて行う工事等の各種環境整備事業)					
5-1	多賀城跡周辺観光案内看板整備 (市民文化創造課)	JR仙石線多賀城駅から史都中央通線を経由して文化センターまで案内する歩行者系誘導サインを設置	11月29日	2か所設置 (史都中央通線)	176
5-2	歩道等整備事業 (花いっぱいプロジェクト) (都市整備課)	市民、町内会、学校、企業、社会福祉団体等と連携し、JR仙石線多賀城駅から多賀城南門までの間のメインルートとなる歩道部等にプランター、花壇、ベンチを設置し、来訪者への「おもてなし」を実施	7月4日～ 10月31日	事業者数:1社 花苗植栽作業:20名	7,471
5-3	中央公園内安全施設整備 (都市整備課)	本市の史跡観光の玄関口といえる国府多賀城駅から多賀城南門へ来訪者を誘導し、安全に通行するための防護柵等安全施設や通路整備を実施	5月29日～ 9月30日	事業者数:1社	11,000
5-4	中央公園魅力創造事業 (都市整備課)	中央公園(第3工区)に、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用し、官民連携による更なる魅力向上を図るため、民間事業者の選定や施設整備を実施	7月12日～ 2月28日	入札参加事業者数:3社 公募参加事業者数:2グループ(13社)	74,232
5-5	多賀城跡復元整備事業 (文化財課)	南門周辺地形修復・築地塀復元・多賀城跡ガイダンス施設建設工事等を実施 多賀城跡ガイダンス施設映像・情報コンテンツ制作及び環境整備業務委託を実施	-	-	666,187

(2) 物価高騰対策関連事業の概要

ここでは、物価高騰対策に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

予算区分	事業名	担当部署
現年度予算	物価高騰対策給付金給付事業(令和6年度非課税世帯等)	社会福祉課
	定額減税補足給付金給付事業	社会福祉課
	物価高騰対策重点支援給付金給付事業	社会福祉課
	物価高騰対策給付金給付事業(令和6年度子ども加算)	子ども政策課
	保育所等物価高騰対策補助事業	子ども政策課
	水道料金減免事業	企画課
	学校給食調理事業	学校給食センター
現 年 度 合 計		
繰越明許予算	物価高騰対策給付金給付事業(令和5年度住民税均等割のみ世帯)	社会福祉課
	物価高騰対策給付金給付事業(令和6年度子ども加算)	子ども政策課
繰 越 明 許 合 計		
総 計		

(単位:千円)

令和6年度 決算額	財源内訳			事業内容
	国庫支出金	うち 臨時交付金	一般財源	
94,771	90,321	90,321	4,450	新たに住民税均等割非課税等となる世帯に対する物価高騰対策給付金の給付
525,976	520,931	520,931	5,045	定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付
186,841	186,841	186,841	0	低所得世帯及び低所得子育て世帯に対する物価高騰対策重点支援給付金の給付
10,758	10,758	10,758	0	子育て世帯に対する物価高騰対策低所得給付金の給付
17,551	17,551	17,551	0	保育所等に対する食材費及び光熱費の価格上昇相当分の補助
139,202	54,701	54,701	84,501	市内水道利用者に対する水道料金の減免
46,918	46,918	46,918	0	物価高騰に係る学校給食食材料費分の補填
1,022,017	928,021	928,021	93,996	
87,141	87,141	87,141	0	令和5年度住民税均等割のみ世帯に対する物価高騰対策給付金の給付
8,168	5,510	5,510	2,658	子育て世帯に対する物価高騰対策重点支援給付金の上乗せ給付
95,309	92,651	92,651	2,658	
1,117,326	1,020,672	1,020,672	96,654	

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

令和6年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個 別 算 定 経 費 (A)	8,539,046	8,169,288	369,758	4.5%
包 括 算 定 経 費 (B)	1,349,297	1,294,903	54,394	4.2%
人口減少等特別対策事業費 (C)	215,747	208,270	7,477	3.6%
地域の元気創造事業費 (D)	192,014	186,291	5,723	3.1%
地 域 社 会 再 生 事 業 費 (E)	43,982	43,982	0	0.0%
地域デジタル社会推進費 (F)	72,482	72,864	△ 382	△ 0.5%
公 債 費 (G)	1,065,112	1,147,356	△ 82,244	△ 7.2%
臨 時 経 済 対 策 費 ※ (H)	80,715	76,637	4,078	5.3%
臨時財政対策債償還基金費 ※ (I)	88,425	67,318	21,107	31.4%
給 与 改 定 費 ※ (J)	111,015	—	111,015	皆増
小 計 (K = A + B + C + D + E + F + G + H + I + J)	11,757,835	11,266,909	490,926	4.4%
錯 誤 措 置 額 (L)	—	4,186	△ 4,186	—
合 計 (M = K + L)	11,757,835	11,271,095	△ 486,740	△ 4.1%
基準財政収入額				
一 般 税 等 (N)	5,917,886	6,011,112	△ 93,226	△ 1.6%
交 付 金 等 (O)	1,807,410	1,624,644	182,766	11.2%
譲 与 税 等 (P)	148,540	141,181	7,359	5.2%
東日本大震災に係る特例加算額 (Q)	23,520	29,017	△ 5,497	△ 18.9%
小 計 (算 出 額) (R = N + O + P + Q)	7,897,356	7,805,954	91,402	1.2%
錯 誤 措 置 額 (S)	—	△ 438	438	—
合 計 (T = R + S)	7,897,356	7,805,516	91,840	1.2%
財 源 不 足 額 (U = M - T)	3,860,479	3,465,579	394,900	11.4%
臨時財政対策債振替額 (V)	64,723	122,410	△ 57,687	△ 47.1%
交 付 基 準 額 (W = U - V)	3,795,756	3,343,169	452,587	13.5%
調 整 率 (X)	—	—	—	—
調 整 後 交 付 額 (Y = W - (M - V) × X)	3,795,756	3,343,169	452,587	13.5%
特 別 交 付 税 (Z)	367,887	345,493	22,394	6.5%
震 災 復 興 特 別 交 付 税 (A A)	240,384	287,259	△ 46,875	△ 16.3%
地 方 交 付 税 (A B = Y + Z + A A)	4,404,027	3,975,921	428,106	10.8%
臨 時 財 政 対 策 債 (V ')	64,700	122,400	△ 57,700	△ 47.1%
総 計 (A C = A B + V ')	4,468,727	4,098,321	370,406	9.0%

※ 令和6年度は経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額に盛り込まれています。
また、地方公務員の給与改定に必要な経費を算定するものとして、「給与改定費」が基準財政需要額に盛り込まれています。

令和6年度 決算状況					都道府県	コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ－3		
					みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	Ⅰ－4種地 (評点 507)		
人 口			面 積	人口密度	人口集中	産 業 構 造					
人 %			km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国勢調査	令和2年	62,827人	19.69km2 宅地 8.77km2 田 2.67km2 畑 0.60km2 その他 7.65km2	令和 2年 3,191人	令和 2年 59,831人	就業人口 (構成比) 平成27年国調 (構成比)	287人	5,604人	21,613人		
	平成27年	62,096人		平成27年 3,154人	平成27年 59,026人		1.0%	20.4%	78.6%		
	増加率	1.2%		平成22年 3,209人	平成22年 59,640人		328人	6,039人	22,044人		
住民基本台帳	R7.3.31	61,422人		小学校 6校	公園 186箇所	産業 事業所2,209 従業者22,659人 出荷額639億円 商店401 販売額1,127億円 農家数213戸	1.2%	21.3%	77.6%		
	世帯数	28,400世帯		中学校 4校	下水道						
	R6.3.31	61,782人		保育所 3所	普及率 99.9%						
区 分		令和6年度		令和5年度		増減率 %		区 分		指 数 等	指 定 団 体 等
										千円 %	の 状 況
1 歳入総額		28,253,159千円		28,680,295千円		△ 1.5%		基準財政需要額		11,693,112千円	
								基準財政収入額		7,897,356千円	
2 歳出総額		27,804,963千円		28,477,730千円		△ 2.4%		標準税収入額等		9,946,549千円	事務の共同 処理の状況
								標準財政規模		13,807,028千円	
3 歳入歳出差引額		448,196千円		202,565千円		121.3%		財政力 指数	6年度	0.68	○ごみ処理 ○し尿処理 ○消防 ○消防災害補償 ○総務その他 (職員研修) ○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢) ○退職手当
									3ヶ年平均	0.69	
4 翌年度へ繰り越すべき財源		213,426千円		102,964千円		107.3%		実質収支比率		1.7%	
								一般財源比率		54.1%	
5 実質収支		(7)		(4)				公債費比率		5.7%	
		234,770千円		99,601千円		135.7%		実質公債費比率		3.8%	
6 単年度収支		(7)-(4)						起債制限比率		0.4%	特目基金内訳 生涯学習推進 177,372千円 東日本大震災復興 41,401千円 庁舎耐震対策等事業 446,825千円 太陽光発電設備管理 4,928千円 南門復元事業 37,816千円 多賀城みらい 1,332,999千円 公共施設等総合管理 3,840,769千円 森林環境譲与税活用 32,873千円
		135,169千円		△ 989,841千円		△ 113.7%		積立金	財政調整基金	2,777,114千円	
7 積立金		4,902千円		566,970千円		△ 99.1%			市債管理基金	470,633千円	
									特定目的基金	5,914,983千円	
8 繰上償還金		0千円		0千円		-		現在高合計	合 計	9,162,730千円	
									土地開発基金	1,003,528千円	
									政府資金	9,436,914千円	
9 積立金取崩し額		300,000千円		0千円		皆増		地方債現在高合計	銀行等繰越	5,998,306千円	
									その他の資金	2,102,912千円	
									合 計	21,004,880千円	
10 実質単年度収支		△ 159,929千円		△ 422,871千円		△ 62.2%		債務負担行為限度額		17,386,195千円	
								収益事業収入額		-	
一般職員等 (R7. 4. 1 現在)						特別職等 (R7. 4. 1 現在)					
区 分		職 員 数	給料月額	一人当り	区 分		改定		一人当りの		
		人	千円	支給額 円			実施年月		給与(報酬)額		
消 防 職 員		-	-	-	市長		平成 27年 4月		964,000円		
一 般 職 員		373人	110,119千円	295,225円	副市長		平成 27年 4月		780,000円		
う ち 技 能 労 務 職		1人	219千円	219,000円	教育長		平成 27年 4月		657,000円		
教 育 公 務 員		3人	1,143千円	381,000円	議会議長		議員定数 18名	令和 7年 4月		513,000円	
臨 時 職 員		-	-	-	議会副議長			令和 7年 4月		439,000円	
合 計		376人	111,262千円	295,910円	議会議員			令和 7年 4月		407,000円	
(参考)ラパイルス指数		6年度 94.9	5年度 94.1	4年度 94.0							
公 営 事 業 の 状 況					国 保 会 計 の 状 況						
事 業 名	法 適 用 の 有 無	純利益/実質収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職 員 数 人	区 分		令和6年度		令和5年度		
					収 支 額		13,918千円		7,633千円		
水 道	法 適	164,667千円	87,209千円	22人	普通会計からの繰入額		495,513千円		524,877千円		
下 水 道	法 適	252,933千円	1,296,527千円	15人	加入世帯数(年度平均)		6,812世帯		6,907世帯		
国 保	-	13,918千円	495,513千円	18人	被保険者数(年度平均)		10,003人		10,315人		
介 護 保 険	-	105,061千円	765,599千円	17人	一世帯当り保険税調定額		165,076円		164,532円		
後期高齢者医療	-	7,180千円	155,123千円	2人	一人当り保険税調定額		112,416円		110,172円		
					被保険者一人当り費用額		460,126円		453,209円		

0 4 2 0 9 9				多 賀 城 市		類 型		Ⅱ－ 3							
歳 入					性 質 別 歳 出										
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源	決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率					
1 地 方 税	8,468,529千円	30.0%	7,727,368千円	△ 1.1%	1 人 件 費	3,659,724千円	13.1%	3,402,087千円	3,358,985千円	8.3%					
2 地 方 譲 与 税	147,895千円	0.5%	147,895千円	0.4%	うち職員給	2,206,481千円	7.9%	2,077,498千円		3.5%					
3 利子割交付金	2,938千円	0.0%	2,938千円	36.4%	2 扶 助 費	8,276,406千円	29.8%	2,958,959千円	1,993,869千円	6.3%					
4 配当割交付金	50,128千円	0.2%	50,128千円	52.5%	3 公 債 費	1,968,322千円	7.1%	1,798,031千円	1,793,037千円	△ 1.3%					
5 株式等譲渡所得 割交付金	66,906千円	0.2%	66,906千円	75.7%	元利償還金	1,967,724千円	7.1%	1,724,092千円	1,719,098千円	△ 1.3%					
6 法人事業税交付金	132,420千円	0.5%	132,420千円	10.9%	一時借入利子	598千円	0.0%	598千円	598千円	1,120.4%					
7 地方消費税交付金	1,577,582千円	5.6%	1,577,582千円	5.9%	小 計 (1～3)	13,904,452千円	50.0%	8,159,077千円	7,145,891千円	5.6%					
8 環境性能割交付金	19,505千円	0.1%	19,505千円	17.9%	4 物 件 費	4,504,869千円	16.2%	3,304,346千円	2,942,276千円	4.0%					
9 国有提供交付金	25,959千円	0.1%	25,959千円	0.6%	5 維 持 補 修 費	150,307千円	0.6%	147,823千円	109,653千円	△ 9.9%					
10 地方特例交付金等	386,538千円	1.4%	386,538千円	304.8%	6 補 助 費 等	3,905,065千円	14.0%	3,431,425千円	2,541,311千円	5.3%					
11 地 方 交 付 税	4,404,027千円	15.6%	3,795,756千円	10.8%	7 積 立 金	926,537千円	3.3%	211,898千円	0千円	△ 1.2%					
普通交付税	3,795,756千円	13.4%	3,795,756千円	13.5%	8 投資出資貸付金	248,592千円	0.9%	43,592千円	0千円	△ 26.5%					
特別交付税	367,887千円	1.3%	0千円	6.5%	9 繰 出 金	2,016,361千円	7.3%	1,652,611千円	1,613,623千円	△ 0.6%					
震災復興特別 交付税	240,384千円	0.9%	0千円	△ 16.3%	小 計 (4～9)	11,751,731千円	42.3%	8,791,695千円	7,206,863千円	2.1%					
12 交通安全交付金	7,700千円	0.0%	7,700千円	△ 8.1%	10 投 資 的 経 費	2,148,780千円	7.7%	136,690千円	経常一般財源	△ 43.6%					
13 分担金・負担金	97,840千円	0.3%	0千円	△ 4.0%	うち人件費	35,097千円	0.1%	35,097千円	14,352,754千円	22.3%					
14 使 用 料	352,036千円	1.2%	54,480千円	4.3%	普通建設事業	2,148,780千円	7.7%	136,690千円		△ 42.5%					
15 手 数 料	79,315千円	0.3%	0千円	3.9%	補助事業	989,267千円	3.5%	65,185千円	経常収支比率	△ 70.3%					
16 国 庫 支 出 金	6,678,616千円	23.6%	0千円	0.8%	単独事業	1,159,513千円	4.2%	71,505千円	101.4%	182.1%					
17 県 支 出 金	1,841,470千円	6.5%	0千円	4.9%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		－					
18 財 産 収 入	428,711千円	1.5%	91,902千円	3.2%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		－					
19 寄 附 金	233,539千円	0.8%	0千円	△ 5.0%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		－					
20 繰 入 金	1,058,804千円	3.8%	0千円	28.5%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		－					
21 繰 越 金	132,565千円	0.5%	0千円	△ 90.7%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		－					
22 諸 収 入	699,536千円	2.5%	2,800千円	23.4%	災害復旧事業	0千円	0.0%	0千円		皆減					
23 地 方 債	1,360,600千円	4.8%	0千円	△ 23.9%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		－					
うち減税繰てん債又は減収 繰てん債(特例分)	0千円	0.0%	0千円	－	歳 出 合 計	27,804,963千円	100.0%	17,087,462千円		△ 2.4%					
臨時財政対策債	64,700千円	0.2%	0千円	△ 47.1%											
歳 入 合 計	28,253,159千円	100.0	14,089,877千円	△ 1.5%											
市 税 の 状 況					目 的 別 歳 出										
区 分	決 算 額 千円	構成比 %		決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 構成比	一 般 財 源 等 千円	投 資 的 経 費 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率					
1 市 民 税	3,509,007千円	41.4%		△ 5.9%	1 議 会 費	201,368千円	0.7%	201,368千円	0千円	10.2%					
個 人	3,071,858千円	36.3%		△ 7.8%	2 総 務 費	4,249,107千円	15.3%	2,507,601千円	31,739千円	△ 7.5%					
法 人	437,149千円	5.1%		10.1%	3 民 生 費	12,024,310千円	43.2%	6,138,904千円	13,184千円	6.0%					
2 固 定 資 産 税	3,480,946千円	41.1%		3.0%	4 衛 生 費	1,642,141千円	5.9%	1,474,206千円	0千円	△ 8.0%					
土 地	1,236,035千円	14.6%		6.7%	5 労 働 費	46,289千円	0.2%	1,289千円	0千円	△ 0.9%					
家 屋	1,689,024千円	19.9%		2.1%	6 農 林 水 産 業 費	63,166千円	0.2%	55,768千円	0千円	△ 15.2%					
償 却 資 産	523,105千円	6.2%		△ 2.1%	7 商 工 費	434,510千円	1.6%	155,164千円	0千円	△ 6.1%					
市町村交付金	32,782千円	0.4%		3.8%	8 土 木 費	2,278,014千円	8.2%	1,834,278千円	25,981千円	5.8%					
3 軽 自 動 車 税	172,929千円	2.0%		3.5%	9 消 防 費	1,115,391千円	4.0%	701,945千円	18,464千円	62.8%					
環境性能割	12,349千円	0.1%		6.3%	10 教 育 費	3,782,345千円	13.6%	2,218,908千円	47,322千円	△ 25.7%					
種 別 割	160,580千円	1.9%		3.3%	11 災 害 復 旧 費	0千円	0.0%	0千円	0千円	皆減					
4 市 た ば こ 税	564,486千円	6.7%		△ 1.4%	12 公 債 費	1,968,322千円	7.1%	1,798,031千円	0千円	△ 1.3%					
5 特別土地保有税	0千円	0.0%		－	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	－					
保有分	0千円	0.0%		－	13 諸 支 出 金	0千円	0.0%	0千円	0千円	－					
取得分	0千円	0.0%		－	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	－					
6 都 市 計 画 税	741,161千円	8.8%		4.0%	歳 出 合 計	27,804,963千円	100.0%	17,087,462千円	136,690千円	△ 2.4%					
7 その他の目的税	0千円	0.0%		－											
市 税 合 計	8,468,529千円	100.0%		△ 1.1%											
適用税率等の状況					徴 収 率 等										
個 人 均 等 割	3,000 円	法人税率	H26.9.30まで14.7/100 H26.10.1から12.1/100 R元.10.1から8.4/100		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計							
個 人 所 得 割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50	6号 400	市 民 税	99.1%	28.8%	97.0%							
固 定 資 産 税	1.4/100		2号 120	7号 410	固 定 資 産 税	99.8%	50.8%	99.2%							
都 市 計 画 税	0.3/100		3号 130	8号 1,750	市 税 合 計	99.5%	22.3%	98.2%							
			4号 150	9号 3,000											
			5号 160												

令和6年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R6	(R5)
実 質 赤 字 比 率	△ 1.70 %	(△ 0.74)
連 結 実 質 赤 字 比 率	△ 12.86 %	(△ 10.73)
資 金 不 足 比 率	水道事業会計 △ 101.61 %	(△ 89.71)
	下水道事業会計 0.00 %	(0.00)
実 質 公 債 費 比 率	3.8 %	(3.70)
将 来 負 担 比 率	△ 45.7 %	(△ 41.60)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	33,286,732 千円
一般会計等歳出総額 (B)	32,838,536 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	448,196 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤－⑥ (D)	213,426 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	3,063,516 千円
事故繰越繰越額 ③	0 千円
事業繰越額 ④	18,326 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	2,868,416 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	234,770 千円
標準財政規模 (F)	13,807,028 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 1.70 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	234,770 千円	
一般会計	234,770 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	126,159 千円	
国民健康保険特別会計 ①	13,918 千円	
介護保険特別会計 ②	105,061 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	7,180 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		1,415,363 千円
水道事業会計		1,415,363 千円
下水道事業会計		0 千円
合計 (A)+(B)+(C) (D)	1,776,292 千円	
標準財政規模 (E)	13,807,028 千円	
連結実質赤字比率 (D)/(E)	△ 12.86 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,392,994 千円	(B) 1,415,363 千円
水道事業会計	1,392,994 千円	1,415,363 千円
資金不足比率 (B)/(A)	△ 101.61 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,837,643 千円	(D) 0 千円
下水道事業会計	1,837,643 千円	0 千円
資金不足比率 (D)/(C)	0.00 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額	(C)の内訳
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	R4 1,397,731 千円 R5 1,282,299 千円 R6 1,198,966 千円	R4 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 910,655 千円 うち雨水処理資本費分 779,640 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	R4 0 千円 R5 0 千円 R6 0 千円	R5 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 861,634 千円 うち雨水処理資本費分 802,352 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	R4 910,655 千円 R5 861,634 千円 R6 964,065 千円	R6 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 964,065 千円 うち雨水処理資本費分 846,357 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	R4 41,463 千円 R5 45,877 千円 R6 44,373 千円	
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	R4 0 千円 R5 0 千円 R6 0 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳
(F) 一時借入金の利子	R4 0 千円 R5 0 千円 R6 0 千円	R4 上水道事業 2,319 千円 資本的収支に計上されたもの 1,305 千円 うち建設改良費負担 1,305 千円 収益的収支に計上されたもの 1,014 千円 下水道事業 1,312,993 千円 資本的収支に計上されたもの 223,449 千円 うち建設改良費負担 3,455 千円 収益的収支に計上されたもの 1,089,544 千円
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	R4 1,112,152 千円 R5 1,101,563 千円 R6 1,062,842 千円	R5 上水道事業 37,404 千円 資本的収支に計上されたもの 2,777 千円 うち建設改良費負担 2,777 千円 収益的収支に計上されたもの 34,627 千円 下水道事業 1,268,862 千円 資本的収支に計上されたもの 259,178 千円 うち建設改良費負担 3,534 千円 収益的収支に計上されたもの 1,009,684 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	R4 77,096 千円 R5 45,793 千円 R6 2,270 千円	R6 上水道事業 87,209 千円 資本的収支に計上されたもの 1,648 千円 うち建設改良費負担 1,648 千円 収益的収支に計上されたもの 85,561 千円 下水道事業 1,296,527 千円 資本的収支に計上されたもの 173,054 千円 うち建設改良費負担 1,413 千円 収益的収支に計上されたもの 1,123,473 千円
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	R4 69,381 千円 R5 50,436 千円 R6 55,693 千円	
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	R4 570,647 千円 R5 605,735 千円 R6 658,430 千円	
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	R4 0 千円 R5 0 千円 R6 0 千円	
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	R4 0 千円 R5 0 千円 R6 0 千円	
(M) 標準税収入額等	R4 9,534,570 千円 R5 9,824,324 千円 R6 9,946,549 千円	(E)の内訳
(N) 普通交付税額	R4 3,323,460 千円 R5 3,343,169 千円 R6 3,795,756 千円	R4 0 千円 0 千円 R5 0 千円 0 千円 R6 0 千円 0 千円
(O) 臨時財政対策債発行可能額	R4 268,375 千円 R5 122,410 千円 R6 64,723 千円	
実質公債費比率		
R4 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	4.60801 %	
R5 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.36297 %	
R6 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.55983 %	
3か年平均	3.8 %	

Ｅ 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R6年度末一般会計等の地方債現在高	21,004,880 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 8,574,416 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	8,574,416 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 162 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	562,145 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,001,196 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	162 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)～(H)	31,142,799 千円	
充当可能財源	(I) R6年度末の充当可能基金現在高	11,108,811 千円	
	(J) 充当可能な特定の歳入見込額	5,656,702 千円	
	うち都市計画税	4,586,435 千円	
	(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,876,887 千円	
	小計 ②充当可能財源 (I)～(K)	36,642,400 千円	
③標準財政規模		13,807,028 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,062,842 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	2,270 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	55,693 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	658,430 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)～(Q)	1,779,235 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 45.7 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和6年度	令和5年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 1.70 %	△ 0.74 %	△ 0.96 %
A 実質収支額	234,770 千円	99,601 千円	135,169 千円
B 標準財政規模	13,807,028 千円	13,289,903 千円	517,125 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 12.86 %	△ 10.73 %	△ 2.13 %
A 一般会計等の実質収支額	234,770 千円	99,601 千円	135,169 千円
一般会計	234,770 千円	99,601 千円	135,169 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	126,159 千円	66,092 千円	60,067 千円
①国民健康保険特別会計	13,918 千円	7,633 千円	6,285 千円
②介護保険特別会計	105,061 千円	52,032 千円	53,029 千円
③後期高齢者医療特別会計	7,180 千円	6,427 千円	753 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	1,415,363 千円	1,260,867 千円	154,496 千円
水道事業会計	1,415,363 千円	1,260,867 千円	154,496 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円
下水道事業会計	0 千円	0 千円	0 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,776,292 千円	1,426,560 千円	349,732 千円
F 標準財政規模	13,807,028 千円	13,289,903 千円	517,125 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 101.61 %	△ 89.71 %	△ 11.90 %
A 事業規模	1,392,994 千円	1,405,471 千円	△ 12,477 千円
B 資金不足額・剰余額	1,415,363 千円	1,260,867 千円	154,496 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	0.00 %	0.00 %	0.00 %
A 事業規模	1,837,643 千円	1,742,087 千円	95,556 千円
B 資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円

区分	令和6年度	令和5年度	差引
実質公債費比率 ※令和6年度は令和4～令和6年度、令和5年度は令和3～令和5年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.8 %	3.7 %	0.1 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	3,878,996 千円	3,980,719 千円	△ 101,723 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,736,354 千円	2,659,423 千円	76,931 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	131,713 千円	131,901 千円	△ 188 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0 千円	0 千円	0 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,276,557 千円	3,330,761 千円	△ 54,204 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	125,159 千円	266,591 千円	△ 141,432 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	175,510 千円	211,766 千円	△ 36,256 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,834,812 千円	1,662,525 千円	172,287 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	29,305,443 千円	28,435,863 千円	869,580 千円
N 普通交付税額	10,462,385 千円	10,029,614 千円	432,771 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	455,508 千円	1,324,053 千円	△ 868,545 千円
将来負担比率 (A-B)／(C-D)	△ 45.7 %	△ 41.6 %	△ 4.1 %
A 将来負担額	31,142,799 千円	32,069,793 千円	△ 926,994 千円
B 充当可能財源	36,642,400 千円	36,851,203 千円	△ 208,803 千円
C 標準財政規模	13,807,028 千円	13,289,903 千円	517,125 千円
D 算入公債費等の額	1,779,235 千円	1,803,527 千円	△ 24,292 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

区分 節	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別 会	
			国民健康保険	後 期 高 齢 者 療 養
1 報 酬	635,449,000	550,799,143	14,186,351	2,227,938
2 給 料	1,390,189,000	1,384,442,738	0	0
3 職 員 手 当 等	1,260,048,000	1,202,525,816	5,363,622	795,783
4 共 済 費	598,150,000	560,447,923	3,047,570	475,851
5 災 害 補 償 費	119,000	118,854	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	155,437,940	110,039,947	239,000	0
8 旅 費	29,289,000	17,598,586	261,565	0
9 交 際 費	3,204,000	1,556,316	0	0
10 需 用 費	623,690,250	550,308,526	4,503,755	384,867
11 役 務 費	230,967,480	174,707,292	12,724,057	5,312,974
12 委 託 料	3,996,801,773	3,460,830,771	95,274,766	0
13 使用料及び賃借料	795,925,600	776,394,816	9,540,653	0
14 工 事 請 負 費	4,875,105,000	1,789,181,900	0	0
15 原 材 料 費	3,068,000	2,923,580	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	87,855,000	65,582,903	0	0
17 備 品 購 入 費	55,066,000	48,568,766	0	1,204,390
18 負担金、補助及び交付金	16,518,934,450	4,904,233,467	5,391,046,709	827,798,083
19 扶 助 費	7,873,661,577	7,480,783,578	0	0
20 貸 付 金	205,000,000	205,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	36,453,000	31,723,799	0	0
22 償還金、利子及び割引料	2,380,536,000	2,351,025,138	5,542,704	623,100
23 投 資 及 び 出 資 金	54,003,000	54,003,000	0	0
24 積 立 金	6,163,669,990	5,885,555,695	604,990	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	554,000	549,950	0	0
27 繰 出 金	1,299,995,000	1,229,633,674	0	0
予 備 費	71,410,453	0	0	0
合 計	49,344,582,513	32,838,536,178	5,542,335,742	838,822,986

(単位 円)

計	合 計	構成比	前年度決算額	比較増減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)－(B)
10,396,410	577,609,842	1.32	508,437,706	69,172,136
0	1,384,442,738	3.16	1,338,522,158	45,920,580
3,379,836	1,212,065,057	2.77	1,101,760,569	110,304,488
1,914,528	565,885,872	1.29	533,369,672	32,516,200
0	118,854	0.00	64,694	54,160
0	0	－	0	0
884,500	111,163,447	0.25	123,647,495	△ 12,484,048
196,040	18,056,191	0.04	17,988,284	67,907
0	1,556,316	0.00	1,755,570	△ 199,254
3,108,694	558,305,842	1.28	588,260,403	△ 29,954,561
4,558,403	197,302,726	0.45	178,420,394	18,882,332
97,116,876	3,653,222,413	8.34	3,615,362,503	37,859,910
388,732	786,324,201	1.80	793,445,792	△ 7,121,591
0	1,789,181,900	4.09	3,193,093,900	△ 1,403,912,000
0	2,923,580	0.01	3,797,371	△ 873,791
0	65,582,903	0.15	84,236,711	△ 18,653,808
0	49,773,156	0.11	88,705,248	△ 38,932,092
4,433,307,772	15,556,386,031	35.52	15,107,959,552	448,426,479
6,730,123	7,487,513,701	17.10	7,058,675,402	428,838,299
0	205,000,000	0.47	205,000,000	0
0	31,723,799	0.07	80,479,394	△ 48,755,595
10,978,326	2,368,169,268	5.41	2,563,282,953	△ 195,113,685
0	54,003,000	0.12	133,071,399	△ 79,068,399
466,598	5,886,627,283	13.44	938,316,441	4,948,310,842
0	0	－	306,860	△ 306,860
0	549,950	0.00	164,000	385,950
0	1,229,633,674	2.81	1,239,628,684	△ 9,995,010
0	0	－	0	0
4,573,426,838	43,793,121,744	100.00	39,497,753,155	4,295,368,589

(3) 一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	605,911,000	88,392,000	75,946,800
2 給	料	1,390,189,000	20,045,700	588,251,951
3 職 員 手 当 等		1,249,939,000	43,682,701	468,891,557
4 共 濟 費		592,220,000	32,354,091	211,249,034
5 災 害 補 償 費		119,000	0	118,854
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		153,692,000	0	68,071,290
8 旅 費		28,366,000	2,453,080	4,574,719
9 交 際 費		3,204,000	177,730	1,207,986
10 需 用 費		613,576,250	3,275,424	85,432,398
11 役 務 費		205,088,480	815,432	97,860,378
12 委 託 料		3,772,689,713	5,532,120	346,774,015
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		785,904,600	1,003,736	455,688,108
14 工 事 請 負 費		4,875,105,000	0	534,843,300
15 原 材 料 費		3,068,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		87,855,000	0	0
17 備 品 購 入 費		53,508,000	18,040	10,876,558
18 負担金、補助及び交付金		5,279,105,450	6,394,326	350,458,212
19 扶 助 費		7,862,765,577	0	350,000
20 貸 付 金		205,000,000	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		36,453,000	0	0
22 償還金、利子及び割引料		2,360,421,000	0	24,942,558
23 投 資 及 び 出 資 金		54,003,000	0	0
24 積 立 金		6,160,424,000	0	5,810,005,742
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		554,000	0	273,350
27 繰 出 金		1,299,992,000	0	0
予 備 費		50,741,443	0	0
合 計		37,729,894,513	204,144,380	9,135,816,810

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
117,114,149	22,104,470	0	3,468,000	6,516,065
377,344,154	106,174,376	0	11,954,262	27,846,900
310,904,949	77,213,458	0	9,247,664	26,100,274
149,136,835	37,342,422	0	3,741,324	10,576,119
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
27,070,710	308,450	0	889,379	49,600
1,574,315	378,473	0	11,960	1,045,770
0	0	0	36,500	0
41,463,562	6,529,457	399,549	504,140	2,746,186
17,816,156	12,282,845	149,451	251,834	56,318
558,414,301	632,731,781	0	10,890,015	11,369,600
19,045,520	162,160	0	13,840	383,600
19,094,300	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,949,691	0	0	0	0
1,712,899,118	698,388,030	13,819,700	23,879,655	54,369,617
7,227,662,866	6,841,376	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
200,400	0	0	0	37,623
263,057,669	87,112,255	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,228,853,845	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,076,602,540	1,687,569,553	59,368,700	64,888,573	301,097,672

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	18,871,408	20,727,705	197,658,546	0	0
2	73,195,535	0	179,629,860	0	0
3	65,562,333	2,201,906	198,720,974	0	0
4	28,879,680	1,025,244	86,143,174	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,837,870	175,395	10,637,253	0	0
8	137,480	40,840	7,381,949	0	0
9	0	0	134,100	0	0
10	78,001,600	19,811,462	312,144,748	0	0
11	3,602,903	5,567,163	36,304,812	0	0
12	392,605,284	45,343,866	1,457,169,789	0	0
13	43,815,706	6,160,561	250,121,585	0	0
14	202,992,900	388,972,100	643,279,300	0	0
15	2,172,610	0	750,970	0	0
16	1,567,670	0	64,015,233	0	0
17	1,959,300	0	30,765,177	0	0
18	1,335,852,009	618,702,850	89,469,950	0	0
19	0	0	245,929,336	0	0
20	0	0	0	0	0
21	15,449,065	0	16,036,711	0	0
22	5,025,725	0	2,564,766	0	1,968,322,165
23	54,003,000	0	0	0	0
24	0	0	75,549,953	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	196,800	79,800	0	0
27	779,829	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	2,327,311,907	1,108,925,892	3,904,487,986	0	1,968,322,165

(単位 円)

諸支出金	予備費	合 計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B) (C)	伸 率 % (C)／(B)
0	0	550,799,143	1.68	485,033,186	65,765,957	13.56
0	0	1,384,442,738	4.22	1,338,522,158	45,920,580	3.43
0	0	1,202,525,816	3.66	1,097,275,479	105,250,337	9.59
0	0	560,447,923	1.71	529,094,946	31,352,977	5.93
0	0	118,854	0.00	64,694	54,160	83.72
0	0	0	－	0	0	－
0	0	110,039,947	0.34	122,955,495	△ 12,915,548	△ 10.50
0	0	17,598,586	0.05	17,469,239	129,347	0.74
0	0	1,556,316	0.01	1,755,570	△ 199,254	△ 11.35
0	0	550,308,526	1.68	579,649,050	△ 29,340,524	△ 5.06
0	0	174,707,292	0.53	158,569,305	16,137,987	10.18
0	0	3,460,830,771	10.54	3,438,580,805	22,249,966	0.65
0	0	776,394,816	2.36	783,663,523	△ 7,268,707	△ 0.93
0	0	1,789,181,900	5.45	3,193,093,900	△ 1,403,912,000	△ 43.97
0	0	2,923,580	0.01	3,797,371	△ 873,791	△ 23.01
0	0	65,582,903	0.20	84,236,711	△ 18,653,808	△ 22.14
0	0	48,568,766	0.15	88,705,248	△ 40,136,482	△ 45.25
0	0	4,904,233,467	14.93	4,483,370,660	420,862,807	9.39
0	0	7,480,783,578	22.78	7,051,816,936	428,966,642	6.08
0	0	205,000,000	0.62	205,000,000	0	－
0	0	31,723,799	0.10	80,479,394	△ 48,755,595	△ 60.58
0	0	2,351,025,138	7.16	2,507,449,474	△ 156,424,336	△ 6.24
0	0	54,003,000	0.16	133,071,399	△ 79,068,399	△ 59.42
0	0	5,885,555,695	17.92	937,440,309	4,948,115,386	527.83
0	0	0	－	306,860	△ 306,860	皆減
0	0	549,950	0.00	164,000	385,950	235.34
0	0	1,229,633,674	3.74	1,239,627,984	△ 9,994,310	△ 0.81
0	0	0	－	0	0	－
0	0	32,838,536,178	100.00	28,561,193,696	4,277,342,482	14.98